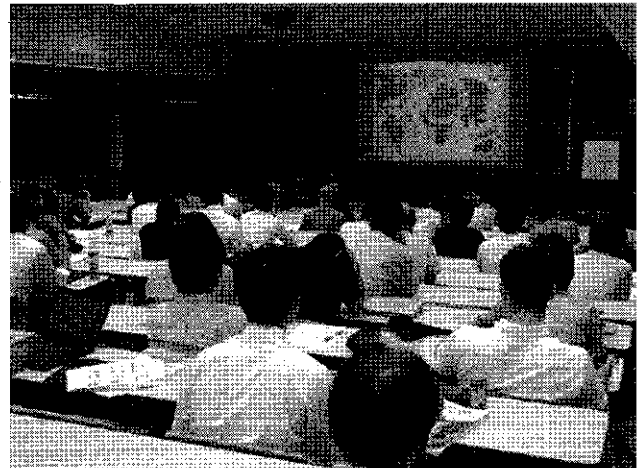




日本体育学会第 65 回大会
体育社会学専門領域シンポジウム

採 録

わが国におけるメガスポーツイベントの社会文化的意義と課題



日時 2014 年 8 月 28 日 (木) 10:00~12:00

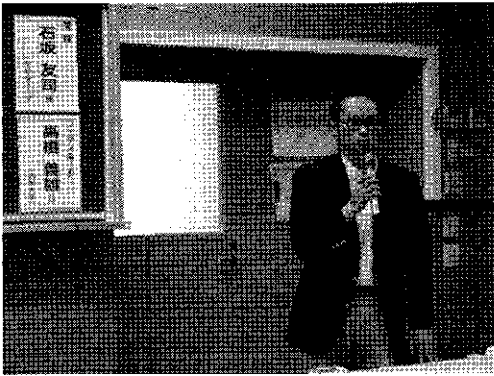
会場 岩手大学農学部ぼらんホール

主催 体育社会学専門領域研究委員会

内 容

コーディネーター：高橋義雄 開会あいさつ・趣旨説明	4
シンポジスト1：石坂友司 ＜オリンピックの遺産＞の社会学－メガイイベント研究の課題－	4
シンポジスト2：大沼義彦 企図されたレガシー：ポスト・オリンピックの英国スポーツから	11
シンポジスト3：広瀬一郎 五輪開催のレジェンド～何を作り、残すべきか～	16
質疑応答	25
資料	35
シンポジウム見聞録	49

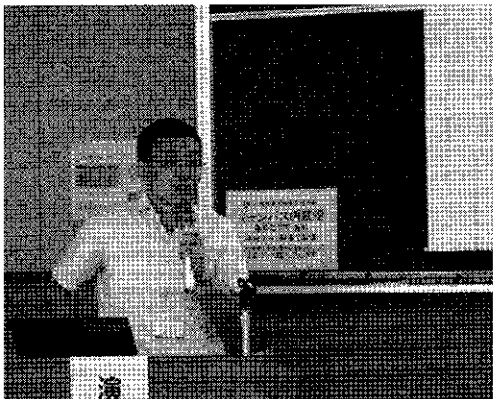
コーディネーター：高橋義雄（筑波大学）



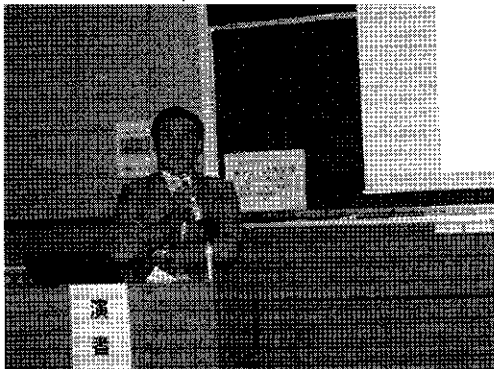
シンポジスト 1：石坂友司（奈良女子大学）



シンポジスト 2：大沼義彦（日本女子大学）



シンポジスト 3：広瀬一郎（スポーツ総合研究所株式会社）



開会あいさつ・趣旨説明

コーディネーター

高橋氏：

皆さん、おはようございます。体育社会学専門領域シンポジウム「わが国におけるメガスポーツイベントの社会文化的意義と課題」を始めたいと思います。本日のコーディネーターを務めさせていただきます、筑波大学、高橋でございます。よろしくお願いいたします。

本シンポジウムは体育社会学専門領域の中で、実は 2020 年の大会招致が決定する以前からこうしたメガスポーツイベントの社会文化的意義についてより深く学ぶべきではないかという意見があり、テーマとして取り上げられてきたものであります。ついに招致も決まったということで、改めて今年の大会のシンポジウムのテーマに取り上げさせていただきました。皆様のお手元にあります大会の予稿集にあります、メガスポーツイベントの社会文化的意義について研究する研究者や論文は、我が国においてあまり多くなかったのではないだろうかという反省にも立ち、本日はその分野で研究を実際にされているお二人の研究者、さらにはスポーツマネジメント・ビジネス分野においても活躍されている、スポーツマネジメントの実践家の 3 人の構成でシンポジウムをしたいと思います。本日のシンポジウムのパネリストを紹介したいと思います。では、出ていただきたいと思いますが、まず、最初にお話しいただきますのは、奈良女子大学、石坂友司先生です。よろしくお願いいたします。2 番目は、日本女子大学、大沼義彦先生です。それから、こちらにはスポーツ総合研究所と書いてありますが、現在は NPO 法人スポーツマンシップ指導者育成会の理事長の広瀬一郎さんです。よろしくお願いいたします。

本日は 2 時間のお時間を頂いております。なるべくフロアの皆様とのディスカッション、さらにはパネリスト同士のディスカッションをしたいと思いますので、最初の 1 時間につきましては、3 名の先生から 20 分ずつご発表いただきたいと思います。その後、1 時間を使いましてパネリスト同士の意見交換、さらには皆様も交えたディスカッション、論議をしたいと思います。それでは早速ですが、発表に移りたいと思います。発表の方は一旦下に降りていただき、石坂さんから発表をお願いしたいと思います。お手元に資料がいつてますでしょうか。石坂さん、大沼さんの資料があると思います。広瀬さんについては、資料はないということですので、2 つあるかどうかを皆様見てください。それでは石坂先生、よろしくお願いいたします。

発表 1 〈オリンピックの遺産〉の社会学—メガイイベント研究の課題—

石坂氏：

おはようございます。奈良女子大学の石坂と申します。私はもともと 1964 年のオリンピックや 1940 年の「幻の東京オリンピック」という、過去に行われた東京オリンピックの歴史的な研究をやってきた者なのですけれども、東京オリンピックが 2020 年に来るだろうと予想し、1998 年の冬季長野オリンピックからちょうど 10 周年を迎えたところで、長野という地域がどのように変わっているのかという調査研究を開始しました。2008 年より、都市社会学とスポーツ社会学の研究者 9 名からなる研究チームを作りまして、今も継続しているのですけれども 7 年ほど研究を続けてまいりました。今日はそのような観点から、長

野オリンピックの事例を紹介しながら、メガイベントというものが、特にオリンピックになりますけれども、どのような文化的・社会的な意義をもっているのかについて話していきたいと思います。お手元にはレジユメが渡っていると思いますが、途中で紹介する文献は、後ろの文献リストにあがっておりますので、適宜参照しながらご覧ください。

皆さんご承知の通り、オリンピックが2020年、東京オリンピック・パラリンピックというかたちで開催されます。そして2019年、これがあまり報道されなくて心配をしているところですが、ラグビーのワールドカップも日本での開催がすでに決まっております。サッカーは招致できませんでしたが、2022年にひょっとすると代替地として決まるのではないかという、そういう噂もあつたりします。このような招致合戦に日本が巻き込まれているということなのですけれども、都市社会学で特に議論がなされているグローバル・シティと呼ばれる、大都市でのメガイベント開催という、新たな開催傾向というのが出始めています。これは町村敬志さんがまとめていますが、メガイベントへの注目がなぜこれほど大都市を巻き込んだ形で展開されているのか、そこにはいくつかの理由があるということができると思います。第1に、グローバリゼーションが展開していく中で、都市のランクを象徴する1つの機能・機会にオリンピックやFIFA・W杯がなっているということです。第2に、開催都市のアイデンティティを再定義する機会にこれらメガイベントがなっているのではないかとということです。第3に、新たな都市基盤を整備するための機会としてこれらが使われているということです。第4に、人々の一体感を一時的に醸成し、動員を可能にするイベントとして位置付けられているということが考えられます。このメガイベントへの期待ですが、多くの人はオリンピックが来たということで非常に喜んでいてわけなのですが、都市の開発や再開発の行方というのがすべてオリンピックに託されてしまっています。これは町村さんの言葉を借りると、乏しい創造力というようなことになります。本来都市の開発や再開発というのは、独自の視点で何かを創り出していく、そういうビジョンを持たなければいけないのですが、それをするための手段としてのみオリンピックやFIFA・W杯が位置づいてしまっています。その時に巨大開発という側面が当然出てくるわけなのですが、そこで我々は何を作るべきか、どういう社会や未来を作るかというビジョンを持たずに思考停止をしてしまうのだと思います。また、2020年に向けて東京オリンピック・パラリンピックをどのように開催するかということだけに焦点化してしまいます。1998年の長野オリンピックの時には、オリンピック総動員体制という言葉が出てきたのですが、オリンピックに対して反対をされるとか、批判的にとらえるということが一切封鎖されていくような社会が出てきてしまうのです。我々はスポーツの世界におりますので、それを可能にしてしまうスポーツの力というのはどういうものなのか、その根拠とは何なのかということをも改めて問い返さなければいけないと思っています。それからこの東京大会に関しては、もう1つ別のシナリオが入っています。ご承知の通り3.11に東日本大震災がありましたので、招致の段階から復興オリンピックという言葉が掲げられてきました。そういった観点から我々は東京オリンピックに対してどういうスタンスを持ち得るのでしょうか。当初オリンピックを開催すべきなのかどうかという議論もあつたと思いますが、いまは開催が決定していますので、オリンピックに反対ということではなくて、オリンピックをどのように批判的にとらえて良いものにしていくのか、そういう視点を持つべきだという風に思っております。東京オリンピック・パラリンピックについては、社

会学的にいろいろな研究方針が立てられると思いますが、私自身がやってきたことを紹介しておきたいと思います。64年大会を経験されている方の数はかなり少なくなっていると思いますが、今回の大会が64年大会に比べてどういう違いがあるのか、あるいは長野オリンピックや札幌オリンピックという冬の大会と、どのような違いをもっているのか、こういった比較が可能かもしれません。2012年のロンドン大会、この後リオ・デ・ジャネイロ大会もあるわけですが、そういった大会と東京大会の比較という視点ももつことができると思います。それから先ほど冒頭に申し上げましたけれども、ラグビーのワールドカップやFIFA・W杯があります。これらは同じメガイメントとしてとらえてしまうのですが、そこに特徴的な違いはあるのかなのか、そういった比較の観点ももつことができると思います。それをトータルで見たときに、スポーツ・メガイメントがどのような文化的、あるいは社会的な意義をもっているのか、そういう視点を持ち得るのだと思います。

次に、これまでのメガイメント研究について振り返っておきたいと思います。メガイメント研究というのは最近始まったといっても過言ではありません。東京オリンピックに関してもそうなのですが、64年の時にはスポーツを研究する視角すらありませんでした。実際調査をしてみますと、64年大会を社会学的に分析したもの、あるいは歴史的なものでもいいのですが、ほとんど文献がみつかりません。これが1984年のロサンゼルスオリンピック以降、商業主義というものが定着していく中で、メガイメントとして特にスポーツが強調されるようになってきました。その研究史をここで詳しくは説明できませんが、概略を述べてみます。今までは経済学的な研究分野において **Hallmark Event** や札付きのイベントとか、優良イベントという風に言われますが、そういったイベントのインパクトを検証する作業が行われてきました。ここに6点の検証すべきインパクト（①経済的インパクト、②ツーリズム／商業的インパクト、③物理的インパクト、④社会・文化的インパクト、⑤心理的インパクト、⑥政治的インパクト）があがっていますが、実際これが全部行われていたかというところではありません。**Maurice Roche** などの研究を見ますと、1番から3番、特に経済的なインパクト、あるいは競技場ができるといった物理的インパクトだけに研究が向かってしまっていて、それが起こった社会的な文脈であるとか、心理的インパクト、こういったものの研究がなされてきていないのではないかと、という指摘があるわけです。これは色々な研究者が指摘をしていることですが、例えばリレハンメルオリンピックの研究で言いますと **Olav Spilling** という研究者が、包括的な概念がそもそもオリンピック研究には存在していないことを指摘しています。つまり、リレハンメルであったり、ソルトレイクであったり、あるいは長野であったり、地域的な事例研究というのは存在するのですが、それをトータルでみてオリンピックとは何かと問う視角自体が存在をしていないのです。それから **Harry Hiller** という都市社会学者が言っていることですが、オリンピックの研究が、時間軸を持ち得ておらず、オリンピックが終わってしまった瞬間に研究が終わってしまうのです。それからこれは有名な定義なのですが、**Maurice Roche** がメガイメントを「ドラマチックな特性を備え、大衆を引き付け、国際的な重要性をもつ大規模な文化的なイベントである」と定義しています。**Roche** の定義はよく引用されるのですが、我々は長野での共同研究を経て、そこに以下のような定義を加えてみました。「多岐にわたる都市の改編（インフラ整備、再開発、関連施設の建設など）をとともう時間的・空間的に大規模な国際的イベントを指し、開催した都市、地域、国家に

対して顕著な経済的・社会的・文化的インパクトを与えるとともに、長期間残りうる名声と記憶を醸成する効果を有するイベントである」。このようにメガイベントについて少し拡大してとらえた方がいいのではないかというのが、我々の提案であります。

メガイベント研究というのは、日本の中では 1 つだけ文脈がありまして、吉見俊哉さんの万博研究が有名かと思えます。吉見さんも論じていますが、万博とオリンピックという同じメガイベントにおける特殊性、違いが重要です。オリンピックというのは皆さんもご承知の通り、もともとは万博のおまけのようなかたちでスタートしていますが、1984 年のロサンゼルス大会以降は非常にインパクトの強い、商業的にも利益の上がる大会として認識されてから、メガイベントの位置づけがオリンピックと万博とでは入れ替わってしまいました。そこで吉見さんはオリンピックというものの可能性を指摘していきます。我々が同様の問題を考えていくときに、同じメガイベントといってもオリンピックと FIFA・W 杯、ラグビーのワールドカップといったものを、同じものとして語っていいのだろうかという疑問が存在します。ここにオリンピックの特殊性を考えていく必要があると思うのですけれども、オリンピックが他のメガイベントと違う特殊性というのは何でしょうか。まず 1984 年以降の商業主義との関係性で、テレビ放映権をかなりうまく使っているイベントだと言えると思います。それから多額多開催になりますので、いろいろな競技場が必要になりますし、多額の費用を必要とします。それからこれは特にオリンピックの特殊性といってもいいと思うのですけれども、例えば平和主義であるとか、あるいは環境という概念を理念の中に取り入れていることだと思います。これが FIFA・W 杯とは全く違っており、メッセージ性というのが強く打ち出されているイベントだと思います。日本人にとっての意味を考えていくと、オリンピック至上主義という言葉が 64 年の東京大会以降生み出されたわけですが、オリンピックの特殊性は FIFA・W 杯、ラグビーなどとはまた違う意味をもっています。よく言われる事例ですが、2011 年になでしこジャパンが FIFA・女子 W 杯で優勝した時に、そこで世界一をとるということはサッカー界にとっては一番の榮譽なのですが、選手はその次のロンドンオリンピックでも頑張りたいと口々に発言していました。これは日本人にとってのサッカーの位置づけが、W 杯ではなくて、オリンピックを頂点に据えてしまっているという 1 つの事例かと思えます。

それから最近の研究の中ではオリンピックの開催コストを分析したものがでてきていますが、オリンピックというのは 100%のコスト超過が最初から分かっているイベントであります。本来であれば予算があって、その中でいかにおさめるかという議論をするわけですが、オリンピックは最初から超過することが分かった状態で招致活動をしています。東京大会も御多分に漏れずという感じです。予算超過のトレンドというのはシドニー大会から少し減少してはいたけれども、ロンドン大会あるいは冬季のソチ大会でかなり跳ね上がっています。ロンドン大会は北京大会に比べてかなり規模が縮小されるのではないかと期待されてはいたのですが、結果は予算規模の 2 倍くらいになっており、東京も同ようなトレンドになるのではないかと考えられます。最近見直しも始まっていますので、この辺は期待をしたいところではありますけれども、そのような過剰を生み出すイベントとしてもオリンピックは位置づいてくると思います。

それからオリンピックのレガシーという言葉も重要です。オリンピックのヘリテージ=遺産という言葉ではなくて、レガシーということばを最近やたらと耳にするようになりまし

た。これは 1984 年のロサンゼルス大会以降に頻出する言葉なのですが、オリンピックに IOC が望む肯定的なイメージをすべて託した、そういう言葉になっています。もう少しだけお話すると、100 周年の記念となった、1996 年のアトランタ大会のときに、アメリカは商業主義へかなり傾重してしまい、無駄をかなり削減しました。その結果、オリンピックの存在価値が薄れてしまったという風に IOC が警戒をしたことがこの言葉が定義づけられる始まりで、2003 年に IOC 憲章に入れられました。その時に、レガシーというものが肯定的な価値で埋め尽くされてしまうので、その他の批判的な価値がすべて見えなくなってしまうのです。これはオリンピックレガシーの魔術化ということで、たぶん大沼先生からお話があると思いますが、私はもうちょっとそれを古い言葉で考えてみると、「伝統の創造」というものが行われているのだらうと思います。これは Eric Hobsbawm の概念ですけれども、レガシーという言葉は今まで我々は知らなかったわけですが、それをオリンピックが定義することで、我々もその言葉を使って過去の遺産を検証し始めます。私も今レガシーという言葉を使っているのにこれに加担をしていることになるのですけれども、その概念で 1964 年のレガシーは何だろうと振り返ってしまうのです。常に IOC の望むかたちでレガシーというものが検証されてしまうということで、我々は「伝統の創造」過程の真っただ中にいるのではないかと思っています。それからこれも少し有名になりましたけれども、レガシーをどのように測定するのか、レガシーキューブという考え方が Chris Gratton から出されています。レガシーをポジティブとネガティブ、あるいは計画されたものかそうでないものなのか、それから有形と無形、といった観点から評価しようというものです。我々が長野の調査をしたときに、そこに時間軸を入れる必要があるだろうと考えました。計画的に、あるいは計画されないかたちで出てくる遺産、レガシーというのはなかなか想定ができないので、それはこの観点から外して、有形と無形、あるいはポジティブとネガティブで象限をとりまして、さらにここに時間軸を入れていこうと考えました。開催前から開催後までの時間軸を入れていくということが、レガシーをとらえるには重要なのではないかと思っています。

次に、誰にとっての遺産かということが大事になるのですが、これは後で議論になるところだと思いますが、有形なもの無形なもの、ハードとソフトのどこにお金をかければいいのかということについては、二項対立的に決められる単純な問題ではありません。別のシンポジウムでお話した時にフロアから指摘をされたことなのですが、例えば新国立競技場を作るといった時に、我々はハードの問題と考えがちなのですが、明治神宮の外苑は歴史的あるいは空間的に創られてきた場所であるということを考え合わせると、それはハードの問題でありながら、ソフトの問題としてもとらえることが必要になってきます。ですから我々はなんとなくお金の問題ですべて考えがちなのですが、その部分をもう少し慎重に考えていくというか、評価する枠組みを作れないものかと考えています。もちろん地域の検証では想像がつかないほどハード面にお金が落ちていたりしますので、いかに計画段階で無駄をチェックできるかという問題も重要だと思います。

次に長野オリンピックの話をご紹介したいと思うのですが、まず真っ先に考えなければならぬのは、長野オリンピックから 10 年を経て、どのように地域が変わったかということです。まず一番わかりやすいことからお話しします。これは長野市の借入金の推移をみたものなのですが、オリンピック招致が動き出す 1988 年の段階ではだいたい 500 億円

くらいの市債残高（借金）がありました。これを見ていただければ分かると思いますが、1998年でそれは1900億円にはね上がります。これが現在では年々下がってはいるのですが、それでも依然高止まりしています。長野市の説明では2019年にすべての借入金の返済が終わるとなっています。ただお金には色も名前もついていませんので、借入金の全額が償還されるといっても、1000億円を超える借金がいまだに残り続けていることがわかります。1976年のモントリオール大会の時に、カナダがだいたい3000億円くらいの借金を抱え込んでしまったということを我々は知っているのですが、すごく身近な日本の事例でも、これだけの借金を抱えているのだということがわかります。それから競技場・施設の維持費というの、ハード面では大きな問題ですが、減価償却も入れて考えますと、1つの施設に7億あるいは15億円というお金が一年間に必要とされます。これは1人あたりのコストで算出すると、1万5千円から2万円くらいのお金を長野市民が負担をしていることとなります。これが目に見えないかたちで長野市の財政に重くのしかかっています。もちろん東京オリンピックを考える時に、東京の経済規模を考えれば、施設を支えきれぬ経済力があるかもしれませんが、それをどのように社会に還元していくのかという視点こそが問われなければいけないと思います。そのための十分な議論が開かれているのか、どのような人たちに向けた施設を作るのか、どのような大会を開き、誰にとっての遺産にしていくのか、そういった部分が問われてくるのではないかと思います。これはオリンピック開催をポジティブな方向に向けていくという側面です。原田宗彦さんが言っていますが、レガシーというものを批判だけに終わるのではなく、何かの触媒として、ポジティブなものとして転換するための仕掛けというものを我々は考える必要があるのだろうということです。

ところで、オリンピックは無駄しか生み出さないのでしょうか。今言ったような借金の問題であるとか、競技場の維持費というのは目につきやすいネガティブなものです。例えば、私が今調査に入っている軽井沢、あるいはその隣に御代田という町があるのですが、ここはカーリングを長野オリンピックで初めて公式競技として開催した場所です。軽井沢には去年から通年営業の軽井沢アイスパークという施設ができており、地元の人たちも含めてカーリングを楽しんでいます。右側にあるのは御代田町のカーリング場です。これはオリンピックに際して、地元の皆さんが手作りで作ったもので、非常に味わい深い、段ボール工場を改装して作ったカーリング場です。こういったものの存在は、安っぽい言葉では地域密着とか表現するのもかもしれませんがオリンピックと連動するようなかたちで地域の中で動き出している事例もあると思います。細かくはご紹介できませんが、そういった観点での検証も必要だと思います。

それから、繰り返し強調されるオリンピック開催効果ということで言えば一校一國運動の事例があります。これは長野大会でも行いましたし、東京大会でも当然やると思います。長野では当初75校でスタートして、学校現場に丸投げのようなかたちでスタートしたのですけれども、10年経ったところで継続していた、あるいは似たような活動をしていたのが38校ありました。それがだんだんと形骸化してきてはいるのですけれども、全くそれが無駄であったのかというと、そうでもないと思っています。現場のレベルでは非常に苦労されたと思うのですが、子どもたちにとっては色々な経験を積む場所であったことは事実です。我々は一校一國運動は素晴らしいと何の検証もせずに言うのですが、その中身についてもやはり考えていく必要があります。それからボランティアについても長野オ

オリンピックでは非常に注目されました。先日長野オリンピック記念マラソンが東京大会の開催でオリンピックという名称をとることになったと報道されていましたが、長野オリンピックは地元のボランティア意識を変えたというように言われています。それまでボランティアというのは何か人のためにする贈与的なものであったのが、自分もそこにいて楽しいというように、意味論的な変化があったと社会学者の仁平典宏さんが『ボランティアの誕生と終焉』という本で分析しています。これは長野オリンピックに限った話ではありませんが、東京オリンピック、あるいは東京マラソンなどで、意図されないかたちで継続的に生み出されていくという可能性もあります。何らかの指標で測れない記憶であるとか、経験というものをどのように評価していくのかということも考えていく必要があるでしょう。

これは体育社会学のシンポジウムなので、スポーツ界への影響ということも考えていきたいのですが、長野大会では「オリンピックムーブメント基金」というかたちで、だいたい46億円くらいの基金が設立されました。これは強化費であるとか、大会開催費に使われていたのですが、10年経ってそれを使い切りまして、今は寄付を中心にした基金が2つ、長野市と長野県とで設立されています。地元根付いた形での運営が必ずしも行われておらず、かなり資金がショートしている状況だと聞いています。これを地域に根付かせる、あるいはどの方向に向けていくのか、非常に難しい課題になると思います。つまり、どの団体もお金は当然欲しがるわけなのですが東京オリンピックがそれを競技団体だけではなくて、地域の中にどのように還元できるかという視点を、我々は持つ必要があると思います。

最後のまとめになりますけれども、スポーツ界には、ここにいらっしゃる方は必ずしもそうではないとは思いますが、オリンピックが来たことでスポーツ政策が促進され、関連法案とスポーツ庁ができ、強化費も増えてメダル獲得争いに邁進できると考えている人が少なくありません。ことはそのような単純な問題ではありませんで、例えばスポーツ環境というのがどのように整備・改善されていくのかということに問いを開かなければいけません。また、スポーツ界が盛り上がる慶事なので、批判などするべきではないというようなことをおっしゃる方もいますが、本当にそうなのでしょうか。最後にこのシートで終わります。我々はスポーツ界という言葉を少し単純にとらえすぎているきらいがあると思います。この点はフランスの社会学者 Pierre Bourdieu の「場の理論」から検証が可能です。おそらく広瀬先生の方からもお話があるとは思いますが、例えば組織委員会内部でも色々と細かな権力闘争をしていると思います。スポーツ界が、このオリンピックを機にどのように変わるのか、構造転換を起こせるのかということが実は問われていると思うのです。残念ながら、スポーツ界がオリンピックに対して非常に喜んでいて、強化費をつけてもらってメダルを量産するという意気込みしか今は見えてきません。そういった旧態依然とした考え方を我々はどのように構造転換できるのかということが1つ。それから、オリンピックと地域の関係性についても考える必要があります。オリンピックはスポーツ界限定の現象ではありませんので、当然社会との関係性といったものも出てきます。地域や都市でどのような変容がもたらされていくのか、といった問いに加えて、そこで喚起されるナショナリズムの問題など、社会学的な問いとして開いていくということが2020年に向けて非常に大事なのではないかと思います。

高橋氏：

石坂さん、どうもありがとうございました。後半のディスカッションにしたいテーマをいくつか挙げていただきました。我々パネリストも含めて皆さんでディスカッションをしたいと思います。続きまして大沼さん、よろしくお願いします。

発表2 企図されたレガシー：ポスト・オリンピックの英国スポーツから

大沼氏：

大沼です。よろしくお願いします。私の方は、いま石坂さんの方からレガシーについての定義など、色々なことが多く話されましたので、たまたまなのですけれども、2012年のロンドン大会の五輪に、ちょうどイギリスのラフバラ大学というところに10か月ほど滞在することができましたので、その時の経験と、イギリスのオリンピックへの取り組みとその後ということについて少しお話できたらと思います。前半の方では、それを見る中で私自身が考えたこと、それから、先ほど石坂さんの方からもありましたけれども、そのための論点というものも少し出しながらお話しできたらと思います。

まず背景なのですが、先ほどは石坂さんの方で2020年のオリンピックということもありました。私は今年の3月まで北海道大学というところにいたんですけれども、2026年に札幌市が冬季オリンピックに立候補するかもしれないということで、今年、調査費がついて、やるかどうかということをして市の方がいま判断を迫られている、という状況にあります。2020年では東京が決まっているのですけれども、先ほどあったように会場の変更ですとか、それから新国立をどうするかということがもてはやされています。今日の報告の目的というのは、特にオリンピックの文化的・社会的意義ということなのですが、それについてレビューして、特にレガシーというのがどういう風に議論されてきたのかということに焦点を当てていきたいと思います。

結論的に言いますと、イギリスの場合は何のレガシーを残したのか、残そうとしたのかということ、スポーティング・レガシーという言葉が出てきます。日本の場合は単なるレガシーという風に言うのですけれども、イギリスでは、ロンドン大会のときにはスポーティング・レガシーで、ワールドクラス・スポーティング・ネーションという言葉がよく聞かれました。それを目標にしてやっていくのだということが述べられていました。ではなぜイギリスに着目するのか。ロンドン大会に着目するのかという点で言いますと、レジメの方にも書いたのですが、レガシーというのが初めて評価項目に採用された大会だったということと、スポーツの国家戦略化と言ったらいいのでしょうか、中央政府が非常に大きく介入していく、そうした中で行われる大会であった。スポーツ政策がうんとせりあがってくるような大会であったということですね。その2つがあって、従来とは異なる大会であったということです。

まず、オリンピックとレガシーということを考えるときに、ふと思ったのですけれども、1つ気になっている言葉がありました。何かといいますと、以前、北海道教育大学の前田先生と松村先生とみんなでDonnellyとCoackleyの翻訳をやったのですけれども、私が担当した「スポーツと政治」という章に、「オリンピックは特別か？」というコラムが原文には載っていました。その時の冒頭に何と書いてあったかということ、Olympic is a…と、点々になっているのですが、なんと書いてあるかみなさんご存知でしょうか。オリンピックの、

オリンピズムの根本原理の第 1 条に書いてあるのです。こんな風に書いてあります。Olympic is a philosophy of life. と書いています。下の方は JOC がした訳をつけたのですが、こんなことが書いてあります。Coackley さんと Donnelly さんはどうしてこんなことを書いたのかというと、これはスポーツマンとか、スポーツ、人権ということを考えて、関係してきて、そのために今もオリンピックの現実と理想というのがどれだけ離れているのか、その理想化されたオリンピックというのを突き詰めていくとどうなるのか、ということ Coackley さんと Donnelly さんは 10 か条にして提起しています。現実のオリンピックに対して提起しています。それは何かというと、国別のユニフォームをやめようとか、国旗・国歌の掲揚・演奏をなくそうとか、そうしたことを言っています。メダル獲得表をなくそう、そして最後にみなさんはどう思いますか？ ということです。ですから、オリンピックをするというのは、実は、我々の中ですっかり空洞化してしまっていて、オリンピックが来るのはいいのですが、ではオリンピズムっていったい何なのだろうか、それを実現する大会とはいったい何なのだろうか、ということが、実はこうすっぽり抜けているのではないかと、ということはこのシンポジウムを引き受けたときに考えたことです。

私の中でもこのコラムが引っかかっているあえて出したのですけれども、よく引き合いに出されるのはスポーツと平和ということもあるのですが、1 つ前のイギリスでのオリンピックはなんだったかということ、これはちょうど 1948 年の第 2 回目のロンドン大会ですね。2012 年は、ロンドンで 3 回大会が行われているところで、日本が実は初めて出た大会です。その前の大会で日本はどうだったかということ、これは、1948 年のオリンピックのロンドン大会のポスターなのですから、日本はないですね。皆様ご承知の通り、招待されていません。見て面白いのはですね、韓国の国旗があるところですね。中国大陸は台湾の国旗であることですね。そして戦後間もなく復興した国はどうなっていたのだろうか。こういった問いとか、ロンドンに全部いくようになっていっているのですけど、この世界認識というのはどのように考えることができるのか、といったことを実はこのポスターから考えさせられました。オリンピックっていったい何なのだろうな、ということはこのポスターが展示されていたのですけれども、すごくこう考えさせられたポスターですね。オリンピックっていったい何なのだろうかということです。Coackley さんは、こういった提言をしています。

レジメの方に次はいきますけれども、メガイベント研究とレガシー研究というところですね。すでに石坂さんの方から話もありました。大きく分けるとイベント研究とかレガシー研究、特にイベント研究でいうと、1 つはイベント効用論、というのと、イベント懐疑論というところに分かれるだろうということです。要は、イベントの効果っていうことはしばしば言われるのですけれども、その調査結果というのが測定されていないということが言われています。これはいろんなイベントについても調査はどんどんされてはいるのですが、体系的なものが蓄積されてこなかったということです。それから、メガイベント研究の中のオリンピック・レガシーということ考えたときに、レガシー研究、レガシーについての研究というのも少しずつなされてきています。たとえば、Gold & Gold、地理学者の方なのですから、この人がたとえばレガシー、オリンピック大会の大会報告書にレガシーという言葉が何回くらい出てくるのかというのを数えているのですね。いつからレガシーという言葉が出てきたかというのを見ると、メキシコ大会から言及がある、とありま

すね。それからずっと増えていますよ、という数字が出ています。こちらは冬の大会です。カルガリーのあたりにどんと出て、その後長野は実は 6 回出ているという風に報告書の中にカウントされています。ソルトレイクシティでは 55 回言及されている。この論文のタイトルは確か、メキシコの波に乗れ、みたいな話だったのですが、メキシコから始まった流れなのだということが述べられていました。レガシーというのは突然、石坂さんの報告にもありましたけれども、その後ですね、アトランタ、シドニーあたりに少し出て行ってくる、という流れです。

ではなぜ IOC によって正のレガシーが強調されるようになったのかということについて言いますと、Gratton はオリンピズムの価値を強調すること、それから公的資金の投入を正当化すること、それから、意外と大きいのですけれども、オリンピック大会の継続という点です。ご承知の通りボイコットがあった 1980 年大会と 84 年大会というのは、オリンピックの大会継続の大きな危機でもあったわけです。これをどういう風に乗るかというのは当時の非常に大きな IOC の課題であった、それと共に各都市がオリンピックに立候補してくれて、大会を継続できるようになる、そのために正のレガシーが強調されるようになります。

ただし、研究のレベルで言うとどういう風なことが言われているかということ、スポーツ史の Mangan さんが言うには、レガシーというのは良いも悪いも議論を止めてしまうと、レガシーに対してすべての窓を閉じてしまうと、真実もすべて締め出してしまおうと。また、John Horne さんは、known unknown legacy ということを行っています。何かということ、分からないことを知っていると言ったらいいのでしょうか、分からないことと分かっているレガシー。変な言い方なのですが、2002 年の何月だったでしょうかね、当時のイラク戦争の時に、ラムズフェルド国務長官がイラクへの軍事介入を正当化するときにつかっていた言葉です。知っていることには、知っていること・知らないことがあり、知らないこともそれぞれあって、組み合わせは全部で 4 つあると。知っていることを知っていること、とかですね。知らないことを知っているとか、分からないことを知らないとか、そうした known と unknown です。4 つあげた中での 1 つ、レガシーというのはまさに分からないということが分かっている、そうしたものののだ、ということを書いてあります。そうするとレガシーというのは「よくわからない」ということなのですけれども、わからないがゆえにそれが魅力的になっていく、そうした力を持つことで、レガシーの魔術化ということが言われるようになります。これはオリンピック研究で MacAloon さんが言っていることなのですけれども、マジカル・プロパティなのだ、レガシーというのはですね。そういったことを言っています。そのレガシーというのが、わざわざフランス語のヘリテージ、フランス語が語源のヘリテージを使わないで、なぜレガシーという言葉を使ったのか、そうしたことも考える必要があると、MacAloon さんは言っています。

それから 3 つめなのですけれども、レガシーの構造化という点についてお話したいと思います。これはまあ、先ほど出ましたので飛ばしますけれども、Gratton & Preuss さんは、先ほど石坂さんの報告にもあったのですけれども、逆にレガシーという言葉が登場してくると、石坂さんの言い方で言うと、時間軸が強制的にセットされる、ということです。Gratton さんは、全部で 5 つのフェーズを作って、大会前とイベントとポストイベントで、ここで何がなされるのかということをやっと述べています。こう考えると、レガシーとい

う言葉がセットされた瞬間に大会が終わるっていうのではなくて、その先までのプログラムまでが構造化されるということが、わかるかと思います。こうした中で、実はロンドン大会もそれから今度の東京大会も実施されると、我々の射程は果たしてどこまで伸びているのか、というのも試されることになります。以下の細かいところは見ていただければいいのですけれども、ここでは、計画されたレガシーというのがあるのだということですね。

さて、レジメの方は 2 ページ目の最後のところなのですが、そのレガシーに対してポスト・オリンピック、オリンピック後にどんなことを考えなければならないのかということがいくつか述べられているのですけれども、1つは整理していくと長期的なベネフィットと短期的なベネフィットをどう設定するのかという点が残されています。これは、先ほど石坂さんが言った点でもあります。それから、スポーツで言うと、冬季と夏季の大会をどう評価するか、その間の違いはどうか、ということも言われています。リレハンメル大会はお金の無駄であった、ということもいわれています。それから、その中で色々イギリスでも行われていたのですけれども、オリンピックに向けたエリートスポーツ政策というのがどんどん盛んに言われるようになります。それは長年のオリンピックの中で、カナダですとか、オーストラリアですとか、色んな国々のスポーツ政策がどんどん転写されていって、スポーツ政策がだんだんこう似たものになってくる。スポーツのアカデミーができたり、スポーツ省ができたり、法律ができたりですね、そうした形で、グローバルな形で、スポーツ政策というのが転写されていくということが指摘されています。その中でいくつか疑問はあるのですけれども、たとえばそうしたことが可能な国ということも実は限られていますし、このシステムの帰結とか限界とかは何なのかということも考える必要が出てきます。それからグラスルーツ・スポーツと、学校スポーツとエリートスポーツとの関係をどうするかというのが、このスポーツ政策の転写の中で指摘されています。それから、これは大会後なのですけれども、たまたま滞在していたラフバラ大学で、ポスト・オリンピック後のスポーツ政策はどうあるべきかというシンポジウムがあったのですが、基調講演のときに **Barrie Houlihan** さんが基調講演されたのですけれども、その時にはやはりメダル・インフレっていうのが非常にこう、顕著になってきて、金メダル 1 個とるのにもものすごいお金がかかってくる。でもイギリスはそれをどこまで続けることができるのか、しかも、予算の削減というのもどんどん出てくる、ということが述べられていて、その予算の行先を金メダルではなくて、健康とかですね、そういったところに変えていかなければならない、ということもいっていました。そうした論点を含みながら、イギリスのスポーツはオリンピックを契機に変わっていったということになります。

それでは、実際のオリンピック、具体的な予算はどのくらいだったのかというのを見ていきます。これは時間軸でイングランドのスポーツ予算というのをみたものです。ちょうどメジャー首相の時に、95 年くらいにスポーツの予算が一気に、スポーツくじと共に増えていったということになります。それから 2012 年、オリンピックが終わった後ですね、全体の予算は下がっていったということです。予算の比率自体は、**Sport England** という、下の 2 つ、日本で言ったら体育協会。上の 2 つが **UK Sport**、競技スポーツの部分なのですけれども、オリンピック関係の部署と考えるともらいたいと思います。国の補助金は 7 割、くじが 3 割というところで最近は推移しています。その後は、予算が減っていくということですね。それからオリンピックの効果なのかどうかはわかりませんが、スポ

ーツを行った人はどんな風になったのかというのも、すぐに統計がとられています。スポーツを行った人というのは、過去 4 週間にスポーツを行った人というのは 5 割を超えるようになっていたし、少しずつスポーツをする人は増えていったということが報告されています。それから、健康分野のところですと、だいたいこれはオリンピックのために色々な予算を投下して行って、スポーツする人が、男性も女性も若干増えていったということも報告されています。ですので、オリンピック大会を契機に色んな予算が投下されて、スポーツをする人が増えていったということがここではいくつか報告されています。それから、これはスポーツ、適切な運動をやっている人の割合はどうかというところで測定されているのですけれども、これも増加傾向にあった。では誰がスポーツをしているのかというところで、これはスポーツイングランドの年間年次報告書に載っていたのですけれども、だいたい男女で言うとスポーツをする人は女性が 31.1%で、週に 1 回のスポーツをする人です、男性で 41.1%だ、と報告が出ています。これは、年齢と障がい者の比率です。障がい者、パラリンピックもありましたので、障がい者スポーツの調査というのも、同時になされるようになっていきます。どれくらいの頻度で行うのか、ということでは 2005 年から 2006 年の時よりも、だいたい全体的にやる人も頻度も増えてきているということが報告されています。どういう人々がプレーをしているかということで、実際の数字は載っているのですけれども、懸念されることとして有給のスポーツ指導者数と、競技スポーツ参加者数というのは実は、2005 年から減少し続けているということが報告されていて、これは非常に大きな問題だという風にこのレポートでは述べられていました。

次は、オリンピック・パークですね。物理的な話になりますけれども、会場はオリンピック後に、いくつかのバスケットボール会場とかは、全部壊されてというか、たたんでグラスゴーのコモンウェルス大会で再利用されたりしました。またリニューアルされてオリンピック・パークというのは今年、再オープンしました。これが選手村です。選手村、全員入ってはいけないのですけれども、障がい者の方や高齢者の方が住んでいました。まだ改修中で、1 年以上過ぎているのですけれども、まだ全部入居しているわけではなくて、あまり人も住んでいないという状況でした。運よく高齢者の方で、車いすに乗っている方に話を聞くことはできたのですけれども、福祉部門のところでもいくつか部屋を確保していて、その人は運よく入居することができたのだということを語っていました。それからメインの競技場はまだあいていません。スタンドを全部外してというか、縮小して再オープンする予定ですが、まだ工事中でした。これは今年の 8 月ですね。それからこれは国際放送センターの建物です。これは何なのかというと、ラフバラ大学のキャンパスになるのだそうです。スポーツ・ビジネス・コースというのがここにできるそうです。それに向けて改修中でした。ここまでがオリンピック・パークの話です。

それから、地域再生という点も、非常に大きなテーマであったのですけれども、その辺は飛ばします。ニューハムというところ、全部で 5 つの区がオリンピックの対象地になったのですが、どういう区なのかというと、ここに書いてあるとおりなのです。イングランドとウェールズの中で 11 番目に貧しい地区で、ロンドンでは 4 番目に貧しい地区。子供の 55%は貧困で、9,000 人の人々が暖房代を稼ぐことができない、そうした街、区ですね。大きな区なのでも、そこの区にオリンピック会場ができた。これができることによって、9,000 の住居、オリンピック・パークと、それから 11,000 の新しい雇用を生み出す、

というところではあったのですが、実際にそれがどこまで実現されているかというのも、また調査というか報告が探せていないという段階です。実際にイーストハムという駅を降りるとですね、いわゆる考えるような白人という人は少なく、学校で習う、小学校での言葉もだいたい20か国語くらいあるというところですので、かなりエスニック・マイノリティーの多い地区ではありました。

それから、『大会のレガシー・サーベイ』というのも出ています。これを読んでいくと、これはクラブの調査なのですけれども、スポーツクラブの84%はクラブにとってあまりオリンピックというのは関係なかった。で、66%はスポーツクラブにとって利益があったとは考えにくい、と回答しています。それから、クラブの73%はコミュニティ・スポーツを支援するために政府は十分な働きをしていない、という風を感じた。残念な結果が残されたのだけれども、この短期間でレガシーというのがどう測れるかというのが分からないというのが調査の最終的な回答として述べられていました。それから、学校スポーツの報告が出ているのですけれども、学校スポーツの場合は資金がカットされていて生徒の参加率が非常に下がってしまったという問題が報告されています。ですので、レガシーと言っても特に学校のスポーツにもものすごくお金を投じたのですけれども、補助金がカットされて、それが低下したということが報告されています。いくつか述べられているのですけれども、特にイギリスの場合は中学校とか高校も全国大会というのを行っていなかったのですね、オリンピックまで。オリンピックが開催されることによって競技スポーツ化、競技スポーツを非常に重視するタイプのカリキュラムとか、それから学校間の大会を開催するということが行われていきました。そうした戦略はどうだったかという評価が1番最後にあるのです。そのことによってあまり動かなかった児童生徒というのが非常に動くようになったので、良かったと答えるのが半分ぐらい、47%くらいだったということです。まあ、多くは競争的な身体活動と、非競争的な身体活動というのを合わせてやるべきだったのではないかと、ということも述べていますので、体育の中では意見が割れている状況というのがこの調査から見ることができます。

まとめるとどうということかということなのですが、まず私はオリンピックを開催することを今一度考える必要があるのではないかと、ということが第一点目です。それから、レガシー論というものもう1度考える必要があります。1番言いたい点は、ロンドンではスポーディング・レガシーということが強調されましたけれども、東京のレガシーが何のレガシーなのかというのが空文化している、というところですね。そこをどう埋めていくのか、何を我々は考えたり、なすことができるかということ課題として指摘したいという風に思います。

高橋氏：

大沼先生、ありがとうございました。続きまして3人目、広瀬さんよろしくお願ひします。

発表3 五輪開催のレジェンド～何を作り、残すべきか～

広瀬氏：

はい。私は、2002年のW杯の招致活動に関わりまして、今回のブエノスアイレス開催地

決定時の映像を見ていると、その deligation にずいぶんたくさんと同じ釜の飯を食った人間が関わっているなど、思いました。今回、オリンピックを呼ぶにあたって、やっぱり 2002 年の W 杯を招致したということは、相当のベンチマークになっている、実は高橋先生は、私が 2002 年の W 杯の招致活動に引き込んだ人間です。その立場からすると、2002 年の W 杯はいったい何を残したのか、レガシーという言葉でも結構なのですが、ビジネス的に言うと「成果」ですね。一言で今日の結論を申し上げると、戦略はありますか、戦略ってありますかという問題提起をしたいと思うんです。戦略ってどう作るかというと、最初に目標地点、つまりゴールを決めるんですね。その次に、その目標地点に到達するために、どういうルートをとりますか。最短ルートをとりますか。迂回してゆっくりいって確実に進みますか。最短ルートはもしかしたら、ハイリスクハイリターンかもしれません。そういうことを決めていくのが実は、戦略なのです。戦略ですね。これも言い古された話なのですが、我々日本人は戦後社会において、成果だとか、ゴールをセッティングするというのに不慣れというか、やってこなかったですね。成果は常に外から与えられる、それに向かって頑張るのはものすごく長けている人間ですね。ところが 1990 年以降は、実は我々の目の前にゴール自体がなくなっちゃたんですね。それがバブル崩壊とも関わっているのですが、みなさん、たぶん耳にしたこともないと思いますが、2002 年の W 杯、実はビジョンはあったんですよ。我々は歴史的な認識において、2002 年は、1952 年のサンフランシスコ講和条約によって、日本が世界に復帰した 50 年後であると。その年に日本で W 杯を開くということがどういうことか。今回の五輪招致で、どこかの元局アナが「オモテナシ」なんて言いましたが、2002 年の W 杯の招致の基本コンセプトは「世界へのありがとう」だったんです。この 2002 年までの 50 年間に、国際社会において世界規模の戦争がなくなって、その中で平和を最も享受したのはどこの国か。間違いなく日本です。その 50 年分の「ありがとう」を 2002 年に返させてくれ、と。その「ありがとう」は、具体的にはどういう形なのかということが、2002 年の開催のビジョンだったのです。もうみなさんご存知の通り、96 年の 6 月 1 日にこのプレゼンテーションを我々はできませんでした。プレゼンテーションの前日に、「日韓の共同開催」というのが決まってしまうました。そこから、このビジョンというものがいったいどこにいつてしまったのでしょうか、これは実は物理的に仕方がない面もあったのです。特に決定後の最初の 2 年間は、日韓の間のすりあわせに物理的なエネルギーがものすごくかかってしまっていたのです。私はいま一方的に 2002 年の W 杯のことを批判するつもりはありません。関係者は、大変だったろうなあとと思います。その一方で、2002 年の時点で私は、経済産業研究所のフェローでございました。96 年に日韓共同開催が決まってからは、自分が思い描いていた W 杯ではないので、もう後は他の方にやっていただくと思って一切手をひきました。ただ、その 2002 年の時点、経済産業研究所のフェローとして何をやったかということ、大会の事後評価だったんですね。大会を呼ぶときの招致活動費が 90 億円ございました。そのうち、当初 16 の自治体が開催候補地としてノミネートしていました。その自治体さんからは、それぞれ 2 億 5 千万ずつの招致活動費をいただいていたのです。それが合計で 40 億円。この 2 億 5 千万円というのは、日本に大会がこない場合でも返しません、こんな掛け捨て保険のような予算が、地方自治体において議会を通るといのは前代未聞のことでした。皆さん、ご存知かどうか知りませんが、地方自治体において 2 億 5 千万の返ってこないかもしれないお金を、招

致活動費として出せますか？で、出せたところの数が実は16で、40億円を16で割って2億5千万円になったのです。あとの自治体は、招致予算の負担という問題をクリアできずに断念しました。ではその2億5千万のお金を出すという「レジティマシー（正統性）」は何かということですね。これはオリンピックと違って、競技振興ではなく「地域振興」のための開催であり、そのための招致予算なのです。たとえば大分というのは、「W杯を開催することによって、どういう風に振興されるのか？」、ということを確認にしない限り、2億5千万円が予算化されないのです。つまり、16の自治体によって16個の「地域振興計画」があったということなのです。この点について、事後の検証は全くされなかったんですね。正確に言うなら、事後の検証しなければいけないのは実は10です。6個の自治体は、日韓の共同開催によって日本で開催されるゲーム数が半分になったので、開催地を少なくする必要がありましたから。その10の自治体において、地域振興計画がどのような成果としてなったか、という事後検証はされていません。もう1つみなさんが耳慣れた言葉で、「経済波及効果」というのがありましたね。経済波及効果、2002年のW杯の時は、確か横浜総研、横浜銀行の総合研究所が、経済波及効果は何千億円か。もう僕も忘れちゃいましたけど、何兆円かもう忘れちゃいましたけど、経済波及効果を試算した例です。みなさんご記憶ですかね？たぶん札幌のオリンピックでも長野のオリンピックでも、経済波及効果は事前に必ず試算され、公表されているはずですよ。ところがどの経済波及効果も「事後に検証された」という例を私は知りません。実は戦略立案にあたって、事前に明確な成果の指標を決めておくことが必要なんです。指標というのは、「事後評価に耐える指標」じゃなければ意味がないですね、評価に耐えるというのはどういうことかということ、たとえば経済波及効果が100億円あったとして、事後にこれが70億円しかなかったとするならば、その70億円が30億円足りなかったじゃないかと考えるのか、70%できたという風に考えるので合格とするのか、この価値評価が評価の最終目的ですね。ところが、その評価をしようにも、まず100億円といった「成果の指標」がないわけですよ。成果の指標を事前にやらない限り、事後の検証もしようがない、事後の検証のしようがないということは、経験が整理されナレッジとして蓄積しないということなんです。体験したことがナレッジ化するというのは、フローの情報として流れちゃう。どのようにストック化するかという、これが実はレガシーの前提となる発想なのです。ストックにならないと、遺産にならないのです。ということで、全体でパワーポイント1枚分の資料しかお渡ししてありませんが、これだけ言いたいということを結論として申し上げると、「事後の検証に耐える評価指標を作るべきだ、ということですよ」。

その場合事後の評価指標というのは何によっていたかという、資料の3番目の項目にうちやいます。評価を二次元で表わすと、まずx軸で「スポーツとスポーツ以外」という領域の分類を1つ作りましょう。y軸では「ハードとソフト」という境界を作りましょう。これがたぶん基本的な分類だと思います。もう1つ先ほど先生がおっしゃったように、時間軸というのがたぶんあって、これを3次元のxyz軸にすると、象限が8つできます。その8つのフレームにおいてどうなるのか、これが「戦略の基本的なフレーム」です。そのフレームの中で評価をすることで、それぞれの軸が評価指標の財表軸となります。これを作るということが、戦略をどう作るかということなんです。2002年のW杯がレガシー（遺産）として、何を残したか」というのは、事後検証によって明らかにすべき問題なん

です。実は、この事後検証は、私だけがしました。皆さんの税金を使って実施しました。グーグルで経済産業研究所 (RIETI) を検索し、ホームページにいて、「W 杯の事後検証」というサイトに行っていたと、10 の自治体において事前に何を言っていて、それがどういう風になったのかという事後検証を、アンケート形式で集計した結果が載っています。本来であるなら、それぞれの自治体さんが税金を使って活動したわけですから、事後検証してなきゃおかしいでしょ？アンケート調査自体に、そういうメッセージを込めています。こういう事後報告書ってというのは、大体アリバイ作りに使われます。それぞれの担当者のところにいくと、ロッカーの書架に入っています。中身は誰も見たことがありません。重要なのは、「表紙と厚さ」なんですね。それぞれの地元のなんとか総研に、1 千万規模の調査費等々が渡されますが、成果物はオフィスのインテリアになっています。そういう無駄をやっているわけですね。私の実施し調査結果は、それぞれの自治体さんに 100 冊くらい渡しましたけれども、たぶん捨てられているでしょう。見ようと思ったら、今も RIETI のホームページで見られます。

いま私は、オリンピックにビジネスとしては、基本的には関わりたくないなど、思っています。私は、自宅が豊洲なので、五輪会場が近いので、個人的には楽しんでやろうと思っています。現在ゴルフ改革会議ってのが始まりまして、PGA 会長になった倉本さんは、私と同年なのですが、10 年以上の付き合いなので、何か援助するつもりはあると言いました。PGA の別動隊でゴルフ改革会議というのが、スタートしました。大宅映子さんを議長にして、副議長が玉木正之さんと諸星裕さん。諸星さんというのは私、2002 年 W 杯のときに、実はロビーイングで働いてくれた人で、その人からも頼まれて、会議のメンバーになりました。その中の 1 つに、五輪のゴルフの競技場が、立候補時は霞が関カントリーになっていました。しかし、その前の石原知事時代に立候補したときは、若洲ゴルフリンクスだったんです。だって霞が関って埼玉県ですよ。なんで東京の、しかも都のパブリックである若洲じゃないのか？って話になるじゃないですか。ゴルフ改革会議で問題提起されたアジェンダがいま 8 つあって、そのうちのアジェンダの 1 つが、「若洲に戻そう」っていう動きなのです。何が問題かという、霞が関にした場合の成果の定義、事後の検証の評価指標、これがはっきりしないために、霞が関に決めてよかったかどうかを検証しようがありません。これまでの国際スポーツ大会の開催から何を学んだのか。全く構造が同じなのです。これがナレッジがストック化していないということの現れなんですね。私が提案して、現在、「若洲ゴルフリンクスと霞が関の評価指標を作成し、評価しよう」という動きが始まりました。つまり、事前に何をもってして若洲とするのか、何を持って霞が関とするのか、理由を明らかにすべきです。JGA というところが霞が関に決めました、ゴルフ協会です。JGA 的に言うと、「霞が関は名門じゃないか」って言っているわけですよ。霞が関カントリーは確かに名門ですよ。平日にラウンドして 4 万円しますからね。じゃあどうい風な評価指標を作るか、これがまさに先ほどのフレームでして、4 つの指標を 4 つの視点から決めました。これを「事後検証の評価指標」の例として示します。1 つは「オリンピック」という大会にとってどちらがいいのだろうという視点です。全体で 25 項目の評価指標を決めました。このうちの半分くらいが「オリンピック視点」です。1 つの項目ごとに 4 点満点です。したがって、全部が満点だったら 100 点という風にしました。これは、アンケート調査の手法を使ったのですが、0 点から 4 点までだと 5 ポイントあるのですね。アンケート

でよくあるのは、どちらでもいいっていうのと、ちょっと悪いっていうのと、非常に悪い、ちょっといいっていうのと、非常にいい。これで5段階です。0点から4点までだとだいたいそれに対応するわけですね。総合点の満点で100点満点だということです。2番目が「ゴルフという競技の観点」です。おそらく「ゴルフはオリンピック競技としては、2020年で終わる」と思います。リオで失敗すると思います。はっきり言うと世界一のマッキロイは出ないでしょうね。2020年では、是非ドリームチームが出て欲しいです。バスケットボールのドリームチームは92年のバルセロナ五輪でしたっけ？第1回目のメンバー、すごかったですね。でも2回目からはそうでもない。そのうちドリームチームが負けて優勝しなくなってます。もうドリームチームとは呼べませんね。そういうことになりゃせんかなと思っています。3番目の評価が、「公共性」です。若洲リンクスはパブリック・コースなのでですね。霞が関はプライベートです。4番目が「東京という視点」です。東京という視点、霞が関は埼玉です。若洲リンクスは東京です。かつて大塚製薬が冠になって「ポカリスエットオープン」という大会を若洲でやりました。これが、映像的にいうと、世界のゴルフ場に例を見ない映像だったんです。それをオリンピックを通じて世界に届けることができるんです。2020年以降、日本がどういう道で生きていくかということを考えると、アジア全体のレジャーランドとして、お台場近辺の空間を考えるならば、この機会に魅力的な景色を映像で流すべきだと思います。こちらからみるとスカイツリーがあります。こっちからだと東京タワー、反対側の映像を見ると、海の向こうにディズニーランドが見えるのですね。しかもヨットハーバーが、そしてヘリポートも近くにあります。こういうのを全部ご紹介する、先ほどどちらかの方が言われたか忘れましたけど、シティプロモーションです。東京のプロモーションビデオを世界に毎日流せる機会など、滅多にありません。大邱が世界陸上やったのも、シティプロモーションという観点でした。僕は大邱に頼まれて「国際メガスポ大会開催によるシティプロモーション」というテーマで講演にいきました。シティプロモーションをやるとうえて重要なことは、そのシティが「戦略を持っているか」ということが重要なのです。どういう町として、アジアあるいは世界に対して認知されたいかということを考えているのか、ということですね。

この4つ、x軸とy軸で考えるとですね、ハードとソフト共通して必ずやらなければならないこと、それは「ポスト福島」問題なんです。我々は福島原発の事故問題から、どのように立ち直ったのかということを経済界に示さなければならないのです。ではハードの面から示すというのはどういうことかということ、やっぱり原発を無くすことではないですかねえ。私は十何年前からですね、21世紀にポストペトロリアム、「脱石油」問題、つまり石油を使わないでエネルギーをどう確保するか、が最重要な課題として浮上するだろうと考えていました。これは日本が得意な分野なのです。得意な分野として、スポーツインフラに「再生可能エネルギー」を活用する仕組みを入れて欲しいですね。私は基本的に燃料電池だと思っているのですが、水素をどうやって備蓄して流通するかっていうことを、スポーツインフラ、あるいは東京オリンピックということで一種の特区を作って、お台場から都庁までのその空間の中である社会的な実験ができるのではないかと、いう風に考えています。もう1つは人材教育、これはソフトです。安倍政権が「国土強靭化計画」を実行し始め、これには年間20兆円、5年間総計で100兆円という予算を通しました。国土強靭化というのは「ナショナルレジリエンス」ということだと彼らは言っています。

レジリエンスとは「復元力」という意味です。先々月、日本レジリエンス協会という社団法人がスタートしました。ここで「基本的に天災は起こる、その天災からどうやって復興するか」ということを、制度の問題やハードの問題などあらゆる角度から、どう対応すべきかという「備え」をしようということなのです。その中の 1 つに人材教育というのが入っているのです。みなさんご記憶でしょうか。「人災」という言葉、あれはなぜなくなってしまったのでしょうか。誰も何も解決していないにも関わらず、人災という言葉がなくなってしまった。人災って「Man-made disaster」という英語の訳語があります。その Man-made disaster に対して日本は、どういう風な回答をするのかという、それを示す義務があると認識するならば、レジリエンス能力、修復力をつけるために何をすべきか。先ほどオリンピズムのところで「心・技・体」みたいな言葉がありましたよね。頭で考えただけでは修復力にならないので、頭で考えて心で感じて体を動かすという人材を育てる、これがレジリエンスの人材教育の基本なのです。ということを考えますと、オリンピズムの例をもって来るまでもなく、スポーツはなぜここで「人災に対処する」ために手を上げないのか、ということになりませんか。もう 2020 年のオリンピックというフレームは、最終ゴール地点が 2020 年と決められていますから、決められると我々日本人は頑張っちゃうのですね。頑張らないと世界に対して恥だという風に思って頑張る民族なので、ぜひこのポストペトロリアム、つまり脱石化エネルギーの都市をどういう風にインフラを作るのかという観点と、レジリエンス、修復力のある人材をどうやって育てるのかということ、2020 年までに世界に示してほしいなど。時間をオーバーしてしまったので、2 つだけ言わせてください。

ここまで述べたのは、「プラスアルファの問題」なのですが、マイナスをどうしても解消しておかなければなりません。1 番恥ずかしいのは、10 月の国民の祝日の名前です。なぜ体育の日なのでしょう。1964 年 10 月 10 日に霞ヶ丘で東京オリンピックの開会式をやった、あの日を記念した国民の祝日の名前が「スポーツの日」ではなく、「体育の日」として未だに動いていない。これは大変恥ずかしいことです。私はスポーツ基本法制定のアドバイザーボードのメンバーを 4 年間勤めました。4 年間、この事をずっと言い続けましたが、ついにそれをを変えることはできなかった。未だに忸怩たる思いがありますが、特に 2020 年の東京オリンピックが決まった以上、オリンピックまでに、国民の祝日の名前を体育の日からスポーツの日に変えましょう。これは皆さんに対するメッセージです。行動してください。もう 1 つは、寡聞にして私は全世界のスポーツ界を知っているわけではないのですが、私の知る範囲でいうと、スポーツ界で「敵」という言葉を使うのは日本だけです。スポーツに「敵」はいません。いるのは「相手」です。これは 2020 年までに日本のスポーツ界から敵という言葉をやめていただきたい。こういうことをやるために私は一昨年の 12 月に、スポーツマンシップ指導者育成会という NPO を作りました。どうも、ご清聴ありがとうございました。

高橋氏：

広瀬さん、ありがとうございました。それでは前に 3 人の方に出ていただきまして、ディスカッションをしていきたいと思えます。ちょっと時間が延びていますので、皆様からのお時間を取りたいと思えます。まず手短に、パネラーと私を交えて少し話をしてから、

進めていきたいと思います。

最初に石坂さんの方から様々な課題、それから今後研究者が扱うべきテーマについて示唆を頂きました。大沼さんからロンドンの事例、それから広瀬さんから現在起きている事例を、スポーツの外と内、ハードとソフト、有形、無形というようなフレーム、それから時間軸を足してみるべきだと、そのためには戦略が必要だというお話を頂いたと思います。まず、お三方からいただいた話の中で、社会文化的意義というところの中の、特にスポーツ界について少しお話を頂きたいと思います。石坂さんから構造の転換等が2020年で起きるのか、というようなご提案がありまして、それをではどうやって見ていくのかというお話をお願いします。その辺についてももう一度深くいただきまして、お二人からのご意見を頂きたいと思います。

石坂氏：

最後、時間が足りなくなりましたがけれども、今スポーツ界を見ていると、非常に複雑な動きをしていると思うのです。たとえば組織委員会内部の動きですとか、あるいはJOCがいま権限を剥奪されそうな感じになっているとかですね。そういった中で、スポーツ界が相変わらずメダルを取ることに執着をしているようにみえます。これは64年の大会の時と似たような動きをしていると思うのですが、使い古された言葉で言うとスポーツの高度化と大衆化という言葉がありますが、我々が高度化だけに全精力を傾けているという時代ではもうないと思うのです。メダルをとるということは必要なことかもしれませんが、それ以外に、たとえば大衆のスポーツの環境整備であるとか、そういったものほどのように展開していくのでしょうか。最後にPierre Bourdieuの「場の理論」という話をしたのですけれども、いろいろな闘争の掛け金としてオリンピックが使われていて、いまその権力闘争をしているところだと思うのですが、それをシンプルに見るのではなくて、複雑な動きの中で我々は考えていく必要があるのではないかと考えています。

あとは、先ほど体育とかスポーツの価値という言葉もありましたけれども、スポーツというものがなんとなく競技やアスリートを見るところにだけ焦点を当ててしまいがちなのですが、そうではなくて、オリンピックを体感する場として、先ほど大沼先生の方からお話がありましたが、オリンピズムとは何かとか、あるいは東京大会というのはどういう意味があるのだとか、そういうところに教育的な価値を向けられるような、そういう大会になればいいなと思います。

高橋氏：

大沼さん、ロンドンを見てきてですね、日本のスポーツ界の構造を含めてですが、どんなご示唆を得られるのでしょうか。

大沼氏：

えーと、ちょっとずれるかもしれませんがけれども、1番こういって感じたのは、日本というのは本当にオリンピック至上主義なのだ、ということを思いました。なぜかという、ちょうどその年は、サッカーのユーロの選手権がその直前にあって、ウインブルドンがあってですね、色んなスポーツイベントがあって、それから見るとオリンピックっていうの

は、サッカーなんかですと 23 歳までしか来ないので、会場がガラガラなのですね。確かにみなさん、オリンピックはすごく楽しんでいたのですけれども、衛星ではなくてネットそれも全部見ていたのですが、日本の感覚とロンドンの感覚で、かなりちょっとずれているというか、スポーツの楽しみ方というのがちょっと違うのだな、というのを肌で感じた点です。

高橋氏：

先ほど様々なデータがロンドンでは検証され、調査結果として出ているとことですが、なぜ、データが即自的に、継続的にできるのかについて、何かロンドンにあり、日本にはないものというのはあるのでしょうか。

大沼氏：

良い面で言いますと、たとえばブリティッシュ・ライブラリーとかで、図書館にウェブでも行けるのですけれども、オリンピックのためのスポーツ社会学的な研究が全部リスト化されているのですね。30 本くらいだ一つと出てくるのです。研究をするためにはこれだっというのがすべてありました。それからアップデート、政府の調査データ等ですね。それもできるだけ速やかにあげるという風なことで、かなりそうした透明性といったらいいのでしょうか、研究の蓄積というのをどう図っていくのかということでは、非常になされていました。それはすごくあの、違う点だなという風に思いました。

高橋氏：

私も先ほど話を聞いて、ロンドン市内で第 4 の貧困地区だということで、第 4 位だという数字が出ていること自体がすごく、例えば具体的な区をあげて貧困率が第 3 位だとか、言ったら大騒ぎになると思います。やはりそういったデータに対する考え方というの、おそらく日本社会と違うなと感じます。要は、データがあるからある程度ターゲットができて、そこに向けての活動ができたか、できていないか検証できるのではないのでしょうか。そもそもデータがないところに検証すらできないので、そのあたりも日本と英国で違うのではないかと発表を聞いて感じました。

大沼氏：

ちょっと加えると、先ほどあの、石坂さんが言ったそれは、権力関係とか、色々なことがあったのですけれども、両方から出ているのですね。それはオリンピックを開催する側と、それに対して地域の側でコミュニティーで働いていたり、NPO とか NGO の人たちの側とで。彼らはシンクタンクに依頼していて、さっきの第 4 番目のというのは、大きな資本が来るので、それに対してコミュニティー・エンタープライズとか、社会的企業の側が、その開発、主導をすべきだと。そう報告しているものから引いているのですよね。そうすると 2 つの側から色んな情報が出ていて、その地域というのは、実際どうなっていくのだろうかという議論がすくなされている。そういう展開が必要だろうなという風に思いました。

高橋氏：

広瀬さん、スポーツ界へのインパクト、レガシーも含めてですね、広瀬さんの立場で言うと、どのようにお考えでしょうか。

広瀬氏：

ブエノスアイレスで開催が決まった直後から、色々なメディアから開催決定について意見を求められました。基本的に私は賛成なのですけども、あれから1年間くらい経って、冷静にみると「どうも、はしゃぎすぎかなあ」という風にも感じています。なんというのですかね、それはスポーツ界だけに限らず、です。私のところにオリンピックでどんなビジネスチャンスがありますかという、スポーツ以外の方からの問い合わせがけっこう来るのです。ちょっと違うなあといった感じはしています。戦略の基本ってやっぱり自己客観化なのです。スポーツでは、はしゃいでいいのです。つまり、ある程度の自己陶醉してもいいです。オリンピックという祭りが来るぞ！と、スポーツはこれから明るい未来が待っているぞ、スポーツ基本法ができた、スポーツ庁も来年きっとできるだろう、なんかすごくポジティブでいいじゃないですか。その勢いをどこかで客観的に戦略的に使うという視点がやっぱり欲しいわけです。そうなっているかという、ちょっと心許ないかなという感じ。もう1つは、私自身はサッカー界が長かったのですが、欧米と日本との間では、スポーツに対する認識が違うっていうのが、目立つのですけれども、そこを変えたいなあ、とずっと思っています。今の勢いを利用して、その認識が変わり、差が埋まると1番すごいレガシーになるんじゃないでしょうか？僕はNPOを作った理由もそれなんです。

ちょっと現在のスポーツ界を見ると、象徴的なのが今回の新国立競技場の案です。あれを深く見るとこの国におけるスポーツ認識がどれだけ見識が低いかというのがどんどん明らかになっていく。たぶん広く知られているのでご存知でしょうけど、現在の国立競技場は建築基準法違反ですね。でも同時に、あれは都市公園法違反だっただけを知っている方はいらっしゃるでしょうか？あれ、日本のスポーツの施設で大型の社会スポーツ施設のほとんどは、昔の建設省、今の総務省の「建設国債予算」で建っています。このほとんどが、「都市公園」の一部なのです。国立競技場も都市公園の一部。その代々木公園も含め、「都市公園」というのは、法律で面積が決まっているのです。その面積に対してある建物が建つということは、代替地を見つけない限り、都市公園の面積を削ることになるので、建てちゃいけないのです。ですから、国立競技場の扱いは「仮設建築」なはず。「国立競技場が仮設として、60有余年にわたってあそこにある」と。これはオカシイ！

文科省の助成金は半分ですけども、総務省の助成金は3分の2だからですよ。こういう何か、基本的にこの国においてですね、スポーツに対する見識というか、これを一挙に7年間で変えるのは難しいかもしれませんが、それを変えるために戦略的にものを考えたいですね。

やっぱり、スポーツで育った人間にリーダーシップを教えて、総理大臣をスポーツで育てなければいけないです。英国のブラウンにしても米国のブッシュにしても、スポーツで育ったって意識があるから、スポーツに関してそれなりの予算化をするわけです。日本という国のリスクを考えてみても、リーダーシップのない人間が総理大臣をやっているようになるかっていうことが、東北大震災で分かったはず。平時には分かりにくいリーダー

シップの不在は、緊急時には露になるのです。そのリスクを考えた場合、リーダーシップってというのは、スポーツでしか教えられないのですよ。これは欧米の方に聞いてください。「日本ではスポーツ以外で何でリーダーシップを教えられるの？」という答えに窮する質問を何回かされました。「日本って実はリーダーシップ教えていない」という本当のこと言いたくないですから。恥ずかしいでしょ。こういう話をすると、あるところでスポーツ関係者からこういう質問をされたのですね。「リーダーって全員がなるものじゃないのに、なんでみんなにリーダーシップ教えるの？」って。これは根本的な誤解です。リーダーシップってというのは、フォロワーシップがないと発揮できないのですよ。1万人いたときに、1人のリーダーは、残りの9,999人がリーダーシップを理解していないと、リーダーシップが機能しないのですね。ですから、フォロワーも含めて全員が、リーダーシップを理解する場として、全員がやるスポーツの場で、「リーダーシップとはこうなのだよ」ってことをちゃんと教えてあげる。これが、ナショナルレジリエンスにもなるはずですよ。更に言えば、今後の日本におけるスポーツに関する見識の高さとか価値の高さ、もっと露骨に言ってしまうと、予算を獲得するためには、トップの人間、裁量権をもっているトップの人間をスポーツで育てるということが必要だという風に思います。

高橋氏：

ありがとうございます。フロアの皆さんの方の意見も頂きたいと思いますが、30代の石坂さん、40代の大沼さん、50代最後の広瀬さんということで、おそらく世代も日本の社会については大きく影響しているのではないかと思います。バブル崩壊後の世代、バブル期の世代、バブル期を謳歌してバブルの頃に家のローンを組んじゃうと苦しいですが、ローンを払い終えて楽になっている世代みたいなですね、たぶんおそらく人生のステージでもみんな違う世代で育っていますので、色々な発想の見方ができると思います。それでは、フロアのみなさんにふりたいと思います。なければまたこちらでディスカッションを深めたいと思いますが、コメントでもけっこうですし、こういうことはどういう風に考えますかというような質問でもけっこうです。どなたかいかがでしょうか。どうぞ。

フロア：

神戸常磐大学の柳と申します。60代も後半でございますので、遺産にもならないかなと思うのですが、私自身がちょうど東京オリンピックのときに、聖火ランナーで神戸市内を走ったということで、オリンピックに対する思い入れはすごくあるのですが、今回はすごく嬉しい状況なのですけれども、ちょうど私が鹿屋体育大学時代に、ロンドン、イギリスに滞在していて、2005年7月6日にシンガポールでロンドンオリンピックが決まったと。そして、2005年の7月7日は、ロンドンテロであったと、ということを経験してですね、スポーツとそういう政治との関係との体験もしました。その中で、大沼さんにお聞きしたいのは、私は野外もやっているものですから、日本のスポーツ施設ってというのは、造ったら造りっぱなしで、ああいう解体なんていうのは考えないですよ。ロンドンの東の湿地帯をオリンピックパークにして、しかしその時の生物を他へ置いておいて、終わったら元に戻すという、そういう懐の深さというか、そういうものが、やはりあるのかなあと、その辺を少しお聞きしたいのとですね、それともう1つ、広瀬さんに質問なのですけれども、

私神戸の生まれのものですから、神戸はやはり都市政策としてそういうことをやったのではないかな、原口さんがポートアイランドを作り、神戸ポートアイランド博覧会をやり、神戸ユニバーをやり、ということで、そしてそういう中で神戸はなんとか借金を今は多いですけれども、ただし山の方に住宅地を作ったことが、阪神淡路大震災で多くの人間が助かったということもあるのかなあと、そういう長期的な視野を持ったものが必要でしょう。それからもう1つは、スポーツが持っているフェアネスとかジャスティスとかということが、今の政治家に全然ないと。全く権力闘争だけでやっているのです、この6年ですね、どんなふうにそのことを我々が教育の中で、特に幼少年に対してそういうことを伝えられるかということがすごく大きな課題だと思うのですね。実際にNPOを開いて、私はスポーツマンシップであったり、私は海洋スポーツですからシーマンシップというね、やはりことをどんな風に、我々は命の教育をやっているのだ、健康を伝えるのだということ、どんな風にこれから我々がやっていくのかなということが必要だと思うので、1つは質問と、1つはコメントでございませう。どうぞよろしくお願ひいたします。

高橋氏：

はい、どうもありがとうございます。まずでは大沼さんから、施設建設の思想についてお願ひします。

大沼氏：

施設建設の思想ですけれども、そのこのオリンピック・パークの立地というのは非常に大事な問題で、イーストロンドン地区で、たとえばハックニーというところはどこかであったかと言いますと、2つあります。1つは移民が初めて上陸する場所です。植民地解放後の移民が最初に上陸するのがハックニーというところなので、人種的には非常に多様化している場所でした。だから貧困地区ということにもなりましたが、それから第二次世界大戦のときにロンドンが焼かれるわけですが、その瓦礫を使って埋めたた地区でもありました。そこにハックニー・マーシュという湿地があるのですが、体育社会学の方で古い方、僕らの世代ですと、ピーター・マッキントッシュが『スポーツと社会』という本を書いていて、その挿絵にハックニー・マーシュのサッカー場が出てきます。101面ですかね。110面くらい、サッカー場かラグビー場が出てきます。その一部がここに変わっています。その中でも環境ということもあつたのですけれども、あそこには何がその後できたかと言いますと、ハックニー・マーシュのサッカー場が売られまして、工場が建つのですね。土壌が汚染されて、その汚染された土壌を全部きれいにして、それでそこにオリンピック公園を作った。ですので、生物とかも移転せざるをえないというか、土壌を洗浄して生物がもう1回住めるような形で、環境に優しいと言ったらいいのでしょうかね、そうした形で公園が作られていっておりました。

高橋氏：

ありがとうございます。神戸市が国際的なイベントを続けることによって、都市開発をしていったことは、論文というか、文章になっているのではないのでしょうか。その時にボランティアを動員して、そのボランティアが形成されてくるという話も、おそらく神戸を

中心にしたものなんじゃないかという風に思います。続いて広瀬さん、フェアネスとジャスティス、スポーツと政治というところですが、子供の教育、今現在であれば、大人の政治家に教育しなければならないかもしれませんが、広瀬さんそのあたりはいかがでしょうか。

広瀬氏：

脳生理学的に言うと、10歳以降は難しい。というのは、人間だけが明確にもっている第3番目の脳、これが右脳と左脳の間にある前頭連合野ですね。ここの細胞数は10歳から11歳までにまず決まってしまう。それから、その細胞の動きは21、2歳までに決まってしまう。我々が唯一、生物の中で本能では動けない生物なのです。その本能で動けないところを司っているのが前頭連合野であるということが、ここ十何年間で分かってきたわけです。イギリスがすごかったのは、たぶん経験知から「前頭連合野のトレーニングの仕方」を知っていたわけです。もっともこういうことは実は世界中あって、一昨年のNHKの大河ドラマでもやっていましたけれど、会津の藩校の武士の子弟の教育の方法だとか、あるいは世阿弥の「花伝書」にも書いてあるのですけれども、何歳までにこれをやらなきゃいけないですとか、も脳生理学的にも実に合理的なことが分かっているんです。原則の英語 discipline って、実は動詞があるんです。Disciple です。Disciple って、しつけるという意味なんですよ。だいたい10歳くらいまでの間に、その前頭連合野の動きをどうするかというのは、原則の話。

脳というのは体の動きに対応して部位が出てくるのです。高橋先生から僕は教えてもらって読んだら感動したのだけれども、いま、Nike のホームページに、Designed to Move というサイトがあるのです。なんとかしてこのサイトのスーパーオナーであるリサ・マッカラムさんと話がついたので、できれば年内、遅くとも来年に日本に呼んでその話をしてもらいたいと思っています。医学的には体を動かすことによって脳はどうやって活性化して、人格はどう形成されるかという、世界の論文を集めて紹介しているそういうサイトなのですね。man-made Disasters つまり人災に対する答えってここにあるでしょ。オリビズムが言っていることってというのは、もうすでに経験的に分かっているわけですよ。子供の時代にちゃんとこう体を動かさせて、なおかつ対人関係の中でどういう行動をするかっていう、そのトレーニングをする場がスポーツだっていうこと、これも歴史的にははっきりしているわけですよ。1861年にイギリスで「成果法」という大学教育に関する法律ができます。史上初めて全国一律の官僚登用の試験方法が決まるのです。それと相前後して、ヴィクトリア女王がクラレンドンという上院の伯爵に対して、パブリックスクールの調査を命じ、その3年後の1864年に議会報告があったのです。その報告を見ると、いかにイギリスが、現在我々がスポーツと呼んでいるものを国策として、あるいは人格教育の場として、戦略的に完成したかという過程が分かるはずですよ。我々は100何年遅れをとりましたけれども、今でも遅くないので、2020年までの6年間で、基本的にはそういう本質の議論をしてほしいですね。なんとか舩添都知事に提案する場を作ってほしいと思っているのですが、小学校5年、6年以降は、「体育という授業名をスポーツに変える」。これは1番アナウンス効果が高い。それで5年生の1限目だけ、「スポーツと体育は何が違うのか」っていうことを教えるだけ、あとは全くこれまでと同じカリキュラムで結構です。カリキ

ユラムがほとんど同じ場合は、文部科学省に対して授業名の変更は事前の申請がいらないはずなのです。ということは、自治体の首長の決断 1 つで来年からできるということなのです。これを決めると、柘添さんが 2 期目の当選が確実になるはずで、2 期目というのは、オリンピックをやる知事ですから、オリンピックをやる知事にふさわしいかどうか、スポーツ界みんな見ているわけです。あの人の実績はスポーツ以外のことしかないわけです。こういうことが、僕自身の戦略です。

高橋氏：

ありがとうございました。補足ですが、先ほどの『Designed to Move』は、Nike 社がオーガナイズしているの、ちょっと商業的なイメージがあるかもしれませんが、Nike 社と The American College of Sports Medicine や The International Council of Sport Sciences & Physical Education による共同制作で、いま生まれた世代は前の世代よりも寿命が短くなる初めての世代だという衝撃的な報告書です。それを直すためには身体を動かすしかないのだという報告書は、世界スポーツ用品工業会でも発表されました。世界スポーツ用品工業会の会長はアシックスの尾山社長だった関係で、日本にも紹介されました。

広瀬氏：

もう 1 つだけ、いま、スーパーオーサーだったリサ・マッカラムさんがですね、Nike の部門の副社長をやめて、独立しました。今年ダボス会議で出ています。そのダボス会議で話したのは U-tube で見られますので、えーと、美人です。話もうまいです。

高橋氏：

それではまた、フロアの方から。はい、どうぞ。

フロア：

ちょっと失礼します。神戸大学の山口と言います。東京オリンピックの開会式と閉会式の落差に感激して体育スポーツを目指した 60 代です。最初に、社会学の視点から石坂さん、大沼さん、多面的な視点から情報を提供していただきました広瀬さん、スポーツイベントのバックストーリーからいろんな話をいただいて、まず御礼申し上げたいと思います。2 点について、パネリストのみなさんのご意見を聞かせていただきたいと思います。1 点は、2020 東京へ向けていま議論が、議論すべきことは何かというと、1 番のビジョンはおもてなしではないなど。震災復興か、あるいはスポーツ・フォー・トゥモローか、まだはつきりはしていません。これについて皆さんのご意見を貸していただきたいと思います。大沼さんの話の中で、ワールドクラススポーティングネーションに向けてと、あれはおそらく日本の事ですよ。

大沼氏：

いえ、あれはイギリスの標語です。ロンドン大会の標語ですね。

フロア：

あ、イギリスのことですか。スポーティングネーションとかスポーツ立国ということだと思っていました。私非常に好きな言葉なのですけれども、国もスポーティングすると。アクティブになろうと。こういう風になってほしいなという意味があるのですけれども、ロンドンの1つの理念はダイバーシティだったと思います。多様性を認めると、色んな人種、障害あるなし、色んなものを認めると、こういう戦略でパラの方のチケットもソールドアウトしたと。こういうようなことがあったと思いますけれども、皆さんのお話の中になんか、東京オリンピック、東京五輪に向けてとか、いま正式には東京オリンピック・パラリンピックと表現しないといけないはずですが、そういうところがこれからもう少ししたら私としては考えないといけないことだなという風に思っています。

2つ目は、今年の4月にオリンピック・パラリンピックの強化活動拠点に関する有識者会議というのができまして、両方に分科会ができて、議論して、この間の8月7日に中間報告いたしました。私が座長を務めていますけれども、そこで出した方針が2つあって、1つは、NTCとJISのオリ・パラの共同利用化というのを出しました。今の実践、実施を拡張すると。そして共同利用化すると。もう1つは、選択と集中という言葉が出ました。これはロンドンの方針でもあったと思うのですけれども、選択と集中、すなわちこれはメダルをとれそうなところにだけに予算をさくなどということ、効果的・効率的に配分するというこの論理は、国民はメダルを望んでいるだろうと、だからとれそうなところにだけ集中すると。そうすると、とれないところはほとんど見ていなくなるのですけれども、こういう方針を出したのですけれども、この点についてどういう風にみなさん思うかと、先着ですが、お考えになるかと、ご意見聞かせていただきたいと思います。

高橋氏：

はい、ありがとうございます。2点あると思います。ビジョンについて簡潔にお三方からいただきまして、続いて強化活動分科会での答申をどう考えるかという2つを、ではまず最初にビジョンからいきましょうか。

石坂氏：

はい、私自身は、ほとんど問題になっていないと思いますが、逆のことを考えています。これからのオリンピックについて語るのではなくて、オリンピックの後を考えよう。まだやっていないのですけれども、オリンピックが終わった後に何が起こるのかを見据えなければ、また長野と同じことになると思っています。これでは中身は示せていませんが、ちょっと時間が短いので、こういうことでよろしいでしょうか。

大沼氏：

僕もあの、今日の発表の中で、裏テーマといたらいいのか、レガシーが空洞化しているというか、レガシーがフィクション化していると言ったらいいのでしょうか、それが今回の1つの報告でした。ですので、それを埋めるものは何かという風に問われたときに、まだちょっとない、というのが正直なところ。あとは、パラリンピックの話が出たのですけれども、個人的に学生の教育実習のために川崎壘学校に行ったのですが、我々はた

たとえば障がい者の体育とか、どれだけ知っているのかと、非常にこう反省させられた気分になりました。

広瀬氏：

2番目の質問には私は答える立場にないので1番目の質問だけ。私がもし組織委員会の総長だった場合と、現在の私と、2つ立場があります。1964年の東京オリンピックって、世界のオリンピックを変えちゃったんですよね。84年のピーター・ユベロスの前に。64年以降にインフラ整備と都市開発型の現在のオリンピックの形をつくった。先ほどちらっと言いましたけれど、2002年のW杯ってみなさん何が残っていますか。ゲーム以外に何か覚えてますかね。64年は首都高ができた、新幹線ができた、やはり覚えているわけです。これをレガシー的に言うと、実はアメリカの某経済評論家が、1964年以降、日本のブランドが全然変わってしまって、日立にせよトヨタにせよ、64年以降売り上げが伸びたってのは、ある種の経済的な一流国であることを、64年に五輪開催で証明したという事実があるらしいですね。これが今まで続いているわけです、それが。2020年、私は21世紀型の都市開発の形を見せられると思っています。それは2つです。1つはですね、先ほど申し上げたように、「エネルギーシステム」。太陽電池は当然上に貼る。下に燃料電池をする。それがどこから金が出るかという、現在の国土強靱化のお金を充てればよいと思います。今回の広島を例にとるとですね、避難施設が必要だと判明したわけですね。その避難場所って何が必要かという、東北大震災のときにもはっきりしているのは、船の接岸もできないわけです。道路もない。そうすると、ヘリコプターしかないのです。まずヘリポートが必要である。もう1つは、屋根がないといけません。それから、独自の電源が確保されないといけません。そうすると、スタンドアローンの電源がそこにあって、屋根があって、ヘリがついたときにその物資を備蓄するところがあると、この基本的な構造がまるでスタジアムだと思いませんか。真ん中にヘリポートを作って、100年に1度の災害だったら99年間は、その真ん中に芝生を張ってですね、スタジアムとして使う、と。広島でもそうですし、横浜でもそうですけれど、そのスタジアムの中には屋根があります。あとはあそこに独立の電源をどう確保するか、たとえばスイスのベルンのスタジアムは太陽電池が屋根に貼られていますし、燃料電池を入れたスタジアムがないので、それを2020年に向けて造ったら、世界中が模範施設を見に来る。所謂「環境による観光」でインバウンドを増やせるということが1つ。もう1つはやはりネットだと思います。私は2000年にスポナビを作ったときに、世界で初めて「ネットメディアとして取材IDをもらったのが13社」。日本ではスポナビだけが初めての1つをとりました。2020年までにネット放送と、既存のTV放送をどう割り振るかということをや。「インフラ」と「放送」です。64年の東京五輪からスポーツの放送が変わっていますからね、NHKの技術によって。21世紀型の放送の有り様を探ることができるのではないかという風に思います。僕が事務総長だったら。現実的には、自分でNPOを作りましたので、さっき言った尊重という言葉、リスペクトという言葉はどういうことなのだという、47都道府県の地方体協と提携して、広げていきたいなと考えています。今週の日曜日にも、大分に行きます。来週の日曜日には東京都でやります。年内に和歌山でやって、茨城でやって、大分でもう1回やりますけれども、47都道府県でスポーツマンシップというのを指導の中に取り入れるというノウハウを

2020年までになんとか広めようと。これは僕が個人的にできることなので、それに集中します。

高橋氏：

では2問目のところを。

石坂氏：

すみません、先ほどの1問目があまりにも短すぎたので補足しておきますけれども、開催後を見据えたオリンピックということに加えてですね、身の丈に合ったオリンピックを開催してはどうかと思います。たとえば競技場など華美なものを作りたがるのですけれども、ロンドンまで予算超過で来たわけですが、東京だからこそできるシンプルなオリンピックというのをですね、東京が表現したら面白いと思います。それから先ほど広瀬さんがおっしゃっていましたが、やはり復興という問題ですね。こういうものに、オリンピックにかかる以上の資源を投入することが必要ではないかなと思っています。それから2点目ですけれども、選択と集中に関しては、ロンドンは金メダル数で言えば3番目だったわけですが、我々ほうらやましいなど、なんとなく思ってしまうわけです。しかしロンドンの中ではメダルの数に集中した方がいいのか悪いのかという議論が起こっています。日本もメダル数については今かなり高い目標を掲げているわけなのですけれども、そのことが是か非かということは問われる必要があります。そのために選択と集中を行うということについては、私は非だと思います。つまり、1つのところでメダルをとることが、他の競技をつぶすことになるのであれば、それは必ずしも望ましいことではないと思っています。これも身の丈に合った強化で良いのではないかと思います。私個人の考えです。

高橋氏：

まだ人生長いですからね、30代ですからね。レガシーを一番経験する世代ですよ。

大沼氏：

2点目について、石坂さんのおっしゃる通りで、ロンドンの中では選択と集中をかなりシビアにやった大会ですので、それに対する批判もかなり多く出ていたということです。たぶん、日本では難しいのではないかなという印象をもっています。以上です。

高橋氏：

はい、ありがとうございます。あと5分程度になりました。松村先生どうぞ。

フロア：

じっと聞いていて、体育学会でこんなシンポジウムができるのですね。ちょっとびっくりしたのですけれども、やはりコーディネーターのクオリティとバランスが良かったのかもしれない。お世辞ではなくて本当にそう思っています。私は22歳のときに大学院、東京教育大学の体育研究科に入るときに、スポーツ体育省を作りたいですと言ったら、審査の先生方があははと笑って、非常に冷笑されたのですけれども、体育という世界の中で、

やはり今日のテーマを語るのは非常に難しいだろうなというふうに思います。石坂さんや大沼さんなんかは非常に視野を広く持っているのは分かるのですが、石坂さん、思わずメダルいっぱいもらった方がいいね、と思わず言ってしまいますからね。これは、体育の人間の1つの性向なのですかね。それで、広瀬さんはやっぱり、体育の人ではないですね。狭い意味の。広い意味で、スポーツの議論とエネルギーの議論をする人というのは僕はあまり知らなくて、広瀬さんの話と、岡田さんがちょっと新聞でこう話していましたが、お2人くらいですかね。エネルギーの議論はやらないですね。僕は木材に関してということになるのですが、そういうエネルギー論とスポーツの議論なんかを、本当に徹底的にできるかどうか、そんなことはもう数十年かかると思います、きっと。それで、質問です。東京オリンピックの招致ももうされてしまったので、1回目は、僕は大学でも反対しましたが、私だけでした。百二十何人が賛成でしたけども、私だけです。高橋さん知っていると思いますけども、2回目は通っちゃいました。その時に、最後の決め台詞で復興のためと言いましたね。英文の招致のPR誌にも書いてあったのですが、消えているのですよ、最後に。それで、質問です。広瀬さんしか答えられないと僕は思いますが、実際もう来ちゃうのですから、ではそれは本当に自分たちの何かの将来の目的に向かって今のオリンピックをどうするのだというですね、議論。僕はもうできませんね、60代なので。あとは去るしかないですが、若い人でも、そういうことが本当に今のじゃあ2020年のオリンピックを、その復興だったら復興で良いですよ、そんな風にしないと僕は思うけど、するってなったらどうしたらいいのだ、ということの本気で言いますかと。いうことですね。仙台でやればいいじゃないかと僕なんかは思っているけども、絶対しないのですけれど。マイナーなスポーツでも仙台藩のところ、高速道路で津波が止まったのですよね。あそこをもうちょっと拡張して、ちょっとオリンピックパークを長くこうやれば、それはそれなりに形はつくと思はれるのですが、そんなこと言う人いないと思うのですけどね。実際にできないと思いますけど、でも、なんかそういうところ、本当に僕らが発信できるのでしょうかね。質問です。

広瀬氏：

スタジアムに関することと言いますと、京都の門川市長に3年前かな、4年前だったかな。「エコ・スタジアム」という施設案をご提案に行きました。京セラの太陽電池をここに使いたいですよ。で、実は燃料電池もセラミックがこれから主導するという世界があるので、これも含めて提案に行ってますね、京都市長は喜んでぜひやりたいと言ってくれましたが。国体の第一回目のための施設なので、西京極も全部建て替えなければいけないということがあってね。結局最終的にはつぶれました。というのは、西京極をつぶしたときに、京都サンガが行くところが京都の中にはないのですよ。夜間照明付きのスタジアムがないのです。京都は古都なので、やはり掘れないのですね。歴史的な遺産があって。京都はだめでした。「エコ・スタジアム」の建設には、国土強靱化の予算の100兆円が使えるということなのです。

2001年だったかな、OECDの教育方針が変わりましたよね。そこでキーワードとしてエンパシーという言葉が出てきたのです。エンパシーというのはシンパシーとは違う。シンパシーというのは共感できるというのは最終的に分かり合える人たちのことを言っている

のですけれども、アラブとのテロ問題を通じて、世界的には「分かり合えない人たちとどうやって折り合うか」ということを子供のときに育てましょうと。これは日本もやらなければならないです。エンパシーと言うから分かりづらいのだけど、それをリスペクトと言い換えてしまえば、立場の違う人の価値を分かるということはリスペクトという意味なので、文科省的にもスポーツマンシップによって子供に対してリスペクトというのは実はエンパシー教育でもありますよという、断れないはずなのですよね。ただ、やはり去年のブエノスアイレス以降、1年間にはしゃがなければだめです。祭だから盛り上がりませんとね。それでやっとならから1年経ち、ここからどうするかと言って準備をしています。

石坂氏：

ちょっと簡単にお答えします。復興に関して我々に何ができるかということなのですが、先ほどシンポが始まる前にみなさんと話していたのですが、オリンピックをすることは、東京だけではなくて日本全体の問題なわけです。東京という都市が開催するわけなのですが、オリンピックを開催している日本の中で、被災地というものがあり出されたままでもいいのか、これは日本としてのプライドと責任の問題だと思います。ですから、オリンピックを開催することで被災地の復興に対してどのようなアプローチができたのか、震災復興を掲げた以上は、それを必ずやり遂げるのだという決意を持つべきだと思います。それで我々に何ができるかということですが、皆さん方もたぶんそうだと思うのですが、大学におけるオリンピックの連携という形で、協力を約束させられていると思います。積極的かどうかという面で違いはあるかもしれませんが、私のところもそうで、オリンピックについて何らかの協力をせよとお達しが来ました。これは人を出すと何かものを出すとということだけではなくて、オリンピックについて何かを考える、あるいは批判的にとらえる、でもいいですし、オリンピックが最初に掲げてしまった復興に対して物を申すということも含めてですね、色々な貢献ができると思います。これは大学の力として私も自分のところで考えていますが、そういうことをみなさんで考えていったら、これは大きな力にならないまでも1つのスタートになるのではないかなと思います。

大沼氏：

私は生まれが山形なので、東北のことはずっと気にはなっているのですが、卒業生とか色々な会社に行って、建設関係の学生なんかに聞きますと、オリンピックに来てから実は復興関係の仕事が全部東京に集中してきている、だから復興が全然進まなくなりましたよということを学生は言っていました。某大手建築会社だったので、もうほとんど職人さんも全員もう東京のオリンピックのために来ていて、復興のための職人さんはもう東北にはほとんどいませんよ、それでもう建ちません、ということを書いていました。それで、すごくあの、なんて言ったらいいのですかね、悲劇的というか、復興のためのオリンピックというのを掲げながら、実は復興を止めてしまう力を持ってしまった。それをなんとか逆転する方法はないのかなというのを考えています。石坂さんのように教員として生きることは、そうしたことを語っていくこととか、実際に足を運んだり、何かできることをやらなければいけないのだという風に思っています。

フロア：

すいません、一言だけ追加で申し上げたいのが、リレハンメルの研究もちょっとしましたけど、すごい反対が多かったのですね、リレハンメルは。ですけれども、決まって、やると言った時には、反対した人たちも、どうするかっていうことを一生懸命やったのですね、実は。僕も反対はしましたけれども、もう決まっちゃったものを、それをどうだっというのではなくて、ではどうしたらいいのかと、本当に考えるかどうかというところじゃないかと思っています。

高橋氏：

はい、ありがとうございます。12 時までの時間、過ぎてしまいましたが、今後の皆様方の研究につながるようなシンポジウムであれば幸いです。私個人の意見ですけれども、もういまの時代、右肩上がりで給料が上がる時代でもありませんし、終身雇用も変化し、生活も安定するわけではないので、それこそ僕は石坂さんにも期待するわけですけれども、若い世代が意見言っって変えていかないと、今後の日本は上手くいかないんじゃないかと思えます。そういう風に思った時に、与えられたフィクション化されたレガシーに沿って調査するだけでなく、研究者自身がひとりひとり自分の責任を持って、発表し合っって論議するっていうベースが必要だなと非常に感じております。そうしないとやはり誰が作ったか分からないレガシーの表に数値をあてはめて、ああ良かったねというそれだけの評価になってしまうのではないかと危惧します。ぜひ皆様方にはですね、今後とも色々な議論をオリンピック、さらにオリンピック後を見据えてして行っていただきたいし、ぜひ一番長生きする世代である若手の研究者の発表の場を作っていくべきだと思います。そして今後の学会としても議論を重ねていければいいのではないかという風に思っております。

本日は 2 時間のシンポジウムでしたが、まずはパネリストの皆さんに拍手をいただきまして、終わりにしたいと思います。どうもありがとうございました。

日本体育学会第65回大会
体育社会学専門領域シンポジウム

＜オリンピックの遺産＞の社会学 —メガイメント研究の課題—

奈良女子大学 石坂友司
(yusajiro@d4.dion.ne.jp)

日本におけるスポーツ・メガイメントの動向

- 東京オリンピック・パラリンピック(2020) / FIFA・W杯 / ラグビーW杯(2019)
- グローバル・シティによる新たな開催(町村 2007, 2008)

メガイメントへの再注目(町村 2008)

- ① グローバリゼーション段階=「都市のランクを表示する象徴的な機会」
 - 世界都市を目指す「希少な経済的・文化的機会」
- ② 開催都市のアイデンティティ再定義の機会
- ③ 新たな都市基盤整備の機会
- ④ 「人びとの一体感を一時的に醸成し動員を可能にする」役割


メガイメントへの期待

- 開発 / 再開発の夢をオリンピックに託す
 - 乏しい創造力(町村 2007)
- 巨大開発の正当化=思考停止
- 「オリンピック総動員体制」(長野)
- その力の根拠とは？
- 3.11以降の日本社会 / 復興オリンピック
- 東京オリンピック開催の是非(石坂 2013)

2020東京オリンピック・パラリンピック の開催に向けて

- われわれはどのような研究視角を用意することができるのか
 - 1964年大会との比較(石坂 2004, 2009a)
 - 長野大会との比較(松村編 2007; 石坂・松林編 2013)
／ロンドン大会との比較(石坂 2014)
 - 他のメガイベントとの比較(FIFAW杯・ラグビーW杯)
 - 2020年に向けた歩みと検証
- スポーツ・メガイベントが有する文化・社会的意義とは
／＋地域・都市・国との関係性を問うこと

これまでのメガイベント研究 —何を問うて、何を問うてこなかったか

- | | | |
|--|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> • Hallmark Eventとして <ul style="list-style-type: none"> • Ritchie(1984) • 検証されるべきインパクト ①経済的インパクト ②ツーリズム
／商業的インパクト ③物理的インパクト ④社会・文化的インパクト ⑤心理的インパクト ⑥政治的インパクト |  | <ul style="list-style-type: none"> • Roche(2000) • 経済的インパクト研究中心 • ①～③のポジティブな研究のみ
→ネガティブな側面なし • 脱文脈化による欠落 • 都市コミュニティ— • 中期的な時間的・歴史的— • 都市政策の決定過程— |
|--|---|---|

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> • Spilling(1998)
→リレハンメル研究 • 包括的な概念枠組みの発展 • 長期にわたるインパクト研究が不足する • オリンピックに関する経済的・産業的インパクトの欠如 | <ul style="list-style-type: none"> • Hiller (2006) • オリンピックの都市社会学的研究 • 大会終了後の検証不足 • 行政／社会学的研究の欠如 |
|---|--|

メガイベントの定義

- 「ドラマチックな特性を備え、大衆を引き付け、国際的な重要性をもつ大規模な文化的イベント(商業的イベントやスポーツイベントを含む)」(Roche 2000)
- ↓
- 「多岐にわたる都市の改編(インフラ整備、再開発、関連施設の建設など)をともなう時間的・空間的に大規模な国際的イベントを指し、開催した都市、地域、国家に対して顕著な経済的・社会的・文化的インパクトを与えるとともに、長期間残りうる名声と記憶を醸成する効果を有するイベント」(石坂・松林編 2013)

メガイベントとしての オリンピックの特殊性

- 万博／オリンピック (吉見 2010)
 - 「映像的および電子的なメディア」を通して複製されるオリンピックという祝祭
 - 「近代のまなざしの場」をメディアに代補
 - 会場に集う観衆をはるかにしのぐ人びとの意識を動員する現代のスペクタクル
 - オリンピックと万博の逆転
- オリンピック／FIFA・W杯／ラグビー・W杯

- 1984年以降の商業主義／テレビ放映権
- 多項目開催 (多様な競技場／多額の費用)
- 平和主義という理念

- 日本人にとってのオリンピックの意味
 - オリンピック至上主義

他のメガイベント(プロジェクト)との相違 (Flyvbjerg & Stewart 2012)

- オリンピックは100%のコスト超過
- 都市、国がその危険性をわかっていること
- 予算超過のトレンド(シドニー以降減少)→ロンドンが逆転させる

- 東京はどちらの道を進むのか

オリンピックのレガシー(Legacy)

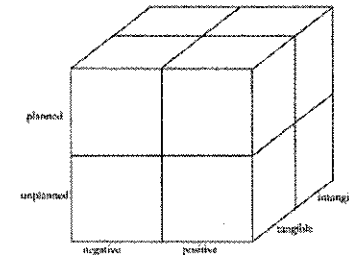
- 遺産(Heritage)→Legacy
- 1984年 ロス大会以降頻出
スポーツ／都市再生／環境要素
からなる広範なパッケージ
- IOCの望む肯定的Legacy

IOCによるLegacyを通じた ブランディング戦略

- 1996年大会→行き過ぎた商業主義への警戒 (Poynter & Roberts 2009)
 - 2003年 IOC憲章 レガシー項目の追加
 - 立候補都市への質問票の改訂
- Legacyの検証
→ロンドン大会から本格的に開始(OGI)
- それをもとに過去を検証する作業
- レガシーによる「伝統の創造(発明)」(石坂 2014)

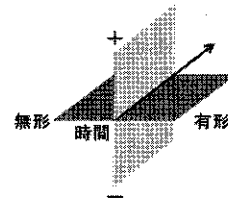
レガシーキューブ

- Gratton & Preuss (2008)



遺産(Heritage)の検証 —石坂・松林編(2013)

- IOCの望む肯定的Legacy
→招致活動とリンク
- 正負のLegacy
- 有形／無形のLegacy
- 遺産の批判的検討
- 時間軸: 開催前／開催中／開催後



誰にとっての遺産か？

- +／-どちらにでもなり得る (Evans 2011)
- 有形／無形
- ハードとソフト？二項対立ではない
 - ソフトに金をかければ良いという話ではない
- ハードとソフトの絡まり合い
 - 新国立競技場の歴史的空間論
- 事後の検証では遅い

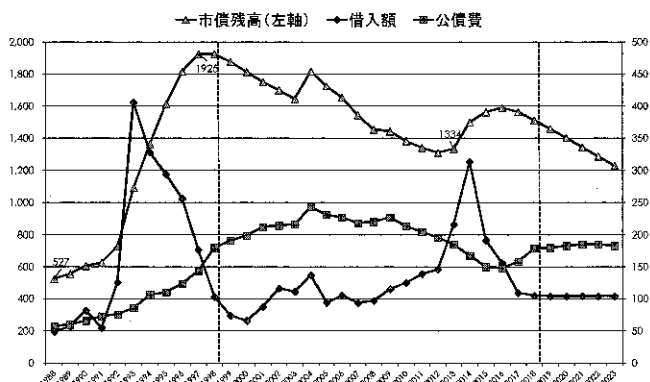
重視されるべき問い

- スポーツ・メガイベント(特にオリンピック)の開催が都市(地域)や国にとってどのような意味をもち、また影響を与えるのか
- オリンピックを必要とする理由
 - IOCのブランド戦略とは異なる文脈
 - その接点に導き出されるものとは？

長野オリンピックを補助線として考える

- 当該地域への社会的・文化的影響に関する視点
 - フィールドワークによる実証が必要
- 一過性のイベントに終わらせない検証
 - 計画が何を目指しているのか
- 施設やインフラ整備の効率性や無駄の存在
 - 当然予想されるが放置される問題

長野市借入金(普通会計部分)の推移(単位:億円)



出典: 2006年度までの数値は西澤(2007)、2007年度以降は長野市(2013)より作成。2014年度以降は推定値。

長野オリンピック
2005年度 競技施設の行政コスト(単位:千円)

	ビッグハット	エムウェーブ	パノシロング	アクトシティ ク(松本駅)	長野市立公園 スキー場	その他
人に係るコスト	15,443	59,709	25,408	71,599	74,459	17,776
物に係るコスト	727,453	1,275,507	494,609	641,679	690,981	511,093
その他のコスト	226,857	400,201	169,540	69,555	582,039	106,693
収入	103,355	220,336	17,887	48,770	50,007	106,693
差引行政コスト	748,761	1,514,618	671,306	632,011	1,297,420	577,641
利用者1人当り行政コスト(円)	2,188	3,437	4,647	1,551	5,747	1,610.82
市民1人当り行政コスト(円)	2,061	4,169	1,848	1,740	3,571	1,590

出典: 石坂・松林(2013)より作成。

- 施設をめぐる費用との関係性
→それを必要・許容できる社会か／どのような社会・地域を作るのか
- 十分議論が開かれているか
 - 多様な声の反映
- ネガティブな側面をいかにして小さくできるか

- 原田(2002)
- 一過性の経済効果にとどまらない、
- さまざまなレガシー(遺産)をポジティブな影響に転化する試み
- 有用な財産として蓄積・有効活用する
- ポストイベントに関わる戦略

オリンピックは無駄しか生み出さないのか？

カーリングの聖地(軽井沢)
軽井沢アイスパーク(通年営業)

カーリングの町(御代田町)



繰り返し強調される効果の真偽

- 一校一國運動
 - 75校(2008年→38校)
- ボランティアへの期待と変容
 - 長野マラソン
 - ボランティアの誕生／終焉(仁平 2011)
→東京マラソン／各種スポーツ・文化イベント
- 記憶や経験、指標にあらわれないものの評価／都市型オリンピック

スポーツ界への中長期的な影響

- 長野大会
- 「長野オリンピックムーブメント基金」(46億円)
 - 競技大会の助成、選手育成・強化
- 2010年終了→寄付低迷
 - 「長野県冬季競技振興基金」
 - 「ながの夢応援基金」
 - 2007年～10年間「全国中学校スケート大会」開催
- 冬のスポーツ文化の不在

- スポーツ政策の促進
 - 関連法案、スポーツ庁の設置
 - 強化費／メダル獲得競争
- スポーツ環境の改善
 - スポーツ界にとっての慶事？

ブルデューの場の理論からとらえかえす

- スポーツ界を単純にとらえすぎでは
 - (日本的)スポーツ界の分析／ex.組織委員会、JOC、大学の協力体制
 - スポーツ界の構造的転換
 - 社会におけるスポーツ
- 地域社会／ナショナリズムをめぐる問題系へと社会学的問いを開くこと
 - =スポーツ社会学の見せ場

引用・参考文献

- 石坂友司、2004、「国家戦略としての二つの東京オリンピック——国家のまなざしとスポーツの組織」清水論編『オリンピック・スタディーズ』せりか書房、108-22。
- 石坂友司、2009a、「東京オリンピックと高度成長の時代」『年報日本現代史』編集委員会編『年報・日本現代史』14：143-85、現代史料出版。
- 石坂友司、2009b、「東京オリンピックのインパクト——スポーツ空間と都市空間の変容」坂上康博・高岡裕之編『幻の東京オリンピックとその時代』青弓社、96-124。
- 石坂友司、2013、「2020 東京オリンピック・パラリンピックは何を目指すのか」『シノドス』(ACADEMIC JOURNALISM)、(2014年8月23日取得、<http://synodos.jp/society/6084>)。
- 石坂友司・松林秀樹編、2013、『〈オリンピックの遺産〉の社会学——長野オリンピックとその後の10年』青弓社。
- 石坂友司、2014、「オリンピックレガシーの発明と拡散——ロンドン 2012 から東京 2020 へ」『ロンドンオリンピックの「レガシー」に関する社会学的研究——都市・スポーツ・観光政策との関わりを中心として』(東海大学観光学部・研究報告書)、1-14。
- Evans, Graeme, 2011, "London 2012," John R. Gold and Margaret M. Gold eds., *Olympic Cities*, 2nd ed., Routledge, 359-89.
- Evans, Graeme, 2011, "London 2012," John R. Gold and Margaret M. Gold eds., *Olympic Cities*, 2nd ed., Routledge, 359-89.
- Flyvbjerg, Bent and Allison Stewart, 2012, "Olympic Proportions," *Saïd Business School Working Papers*, University of Oxford, 1-23, (Retrieved August 23, 2014, [http://eureka.bodleian.ox.ac.uk/4943/1/SSRN-id2382612_\(2\).pdf](http://eureka.bodleian.ox.ac.uk/4943/1/SSRN-id2382612_(2).pdf)).
- Gratton, Chris and Holger Preuss, 2008, "Maximizing Olympic Impacts by Building Up Legacies," *The International Journal of the History of Sport*, 25(14): 1922-1938.
- Gold, John R. and Margaret M. Gold eds., 2011, *Olympic Cities*, 2nd ed., Routledge.
- 原田宗彦、2002、『スポーツイベントの経済学』平凡社。
- Hiller, Harry, 2006, "Post-event Outcomes and the Post-modern Turn," *European Sport Management Quarterly*, 6(4): 317-32.
- 町村敬志、2007、「メガ・イベントと都市空間」『スポーツ社会学研究』15: 3-16。
- 町村敬志、2008、「メガ・イベントと都市開発」『都市問題研究』60(11): 3-17。
- 松村和則編、2007、『メガ・スポーツイベントの社会学 増訂版』南窓社。
- 長野市、2013、『平成 25 年度版 第四次長野市総合計画実施計画』、(2014年8月23日取得、<http://www.city.nagano.nagano.jp/uploaded/attachment/48180.pdf>)。
- 仁平典宏、2011、『「ボランティア」の誕生と終焉』名古屋大学出版会。
- 西澤利雄、2007、『平成 18 年度 長野市包括外部監査結果報告書』、(2014年8月23日取得、<http://www.city.nagano.nagano.jp/uploaded/attachment/2252.pdf>)。
- Poynter, Gavin and Emma Roberts, 2009, "Atlanta(1996)," Gavin Poynter and Iain Macrury eds., *Olympic Cities*, Ashgate, 121-31.
- Ritchie, J. R. Brent, 1984, "Assessing the Impact of Hallmark Events," *Journal of Travel Research*, 23(1): 2-11.
- Roche, Maurice, 2000, *Mega-events Modernity*, Routledge.
- Spilling Olav R., 1998, "Beyond Intermezzo? On the Long-term Industrial Impacts of Mega-Events," *Festival Management & Event Tourism*, 5: 101-22.
- 吉見俊哉、2010、『博覧会の政治学』講談社。

企図されたレガシー：ポスト・オリンピックの英国スポーツから

大沼義彦(日本女子大学)

1. はじめに

(1) 背景：オリンピック招致から実施へ、さらなるオリンピック招致へ

・2020年オリンピック・パラリンピック東京開催が決定、その後の動き(経済効果、アベノミクス、国立競技場、会場予定地の変更など、その他)

・2026年札幌冬季オリンピック?(渡辺 2014)

(2) 目的：

・スポーツメガイベント、特にオリンピックの社会的文化的意義について、これまでの先行研究から検討(スポーツメガイベント、オリンピックは、経済効果のために行うもの?、経済発展のトリガーや触媒?)

・ここでは特にその社会的文化的意義として強調されるレガシー(遺産)に焦点を当て、2012年ロンドン大会を経験した英国の事例を参考に考察を進める

→イベント・レガシー、スポーツティンギング・レガシーとは?

(3) 英国に着目する理由：

①2012年ロンドン大会は従来の大会とは異なる大会(Girginov 2013)^(注1)

→レガシーが評価項目に初めて採用された大会(荒牧 2013)

②スポーツの国家戦略化とスポーツ政策(Green 2007, 金子 2012, 田中・金子 2011, 山本 2008)

→中央政府の介入、スポーツ関連予算の拡大、スポーツくじ、エリート選手養成プログラム、大衆スポーツとエリートスポーツ

(4) 方法：文献研究及び現地調査資料

2. オリンピック大会のレガシー

(1) オリンピズムとオリンピック大会：Coackleyの問いかけ

・オリンピックは特別か?(Coackley & Donnelly 2009)

- ・ Olympism is a (日本オリンピック委員会「オリンピック憲章」)
- ・ 実際のオリンピック (ナショナリズムと商業主義)
- ・ Coackley の 10 の提言

(2) メガイベント研究とレガシー研究

① イベント効用論、都市・地域活性化論

② イベント懐疑論、格差拡大／隠蔽論

・ スポーツイベントが地域に経済的恩恵をもたらす、と言った仮説は、大会後に疑問にさらされ、都市再開発、都市コミュニティ再生、雇用等に好影響を与えるという仮説に対しても期待される成果を示す調査結果が提出されてきていない (Horne & Manzenreiter 2006)

③ メガイベント研究の中のオリンピック・レガシー

- ・ オリンピックにおける legacy への言及 (Gold & Gold 2009)
- ・ IOC による正のレガシーの強調 (Gratton & Preuss 2008)

- オリンピズムの価値の強調
- 公的資金投入の正当化
- オリンピック大会の継続

- ・ If you shut your door to all errors, truth will be shut out. (Mangan 2008)
- ・ known unknown legacies (Horn 2007)

→レガシーの魔術化 (magical properties; 単なる成果の総和としての legacy と、過去から歴史的、文化的、規範的資源として積み上げられてきた heritage の違い; MacAloon 2008)

(3) レガシーの構造化 (Gratton & Preuss 2008)

- ・ レガシー・キューブ : positive—negative; tangible—intangible; planned—unplanned
- ・ イベント・レガシー計画の構築過程 : レガシーの構造化
- ・ 6つのイベント構造 (①Infrastructure, ②Knowledge, Skill-Development and Education, ③Image, ④Emotion, ⑤Network, ⑥Culture)

(4) ポスト・オリンピックに関するいくつかの論点

- ・ 長期的恩恵 (10年から20年スパン) と短期的恩恵をどう測定するか (Gratton & Preuss 2008)
- ・ 冬季オリンピックの位置 (夏季オリンピックとの違い) (Gratton & Preuss 2008: 1931-2)
 - 夏季大会の長期的恩恵に関する調査結果はいくつかみられる (特にバルセロ

ナ大会) が、冬季大会のそれは乏しい

- 'If the main argument for hosting a mega-event like the Winter Olympics is the long-term economic impacts it will generate, the Lillehammer experience quite clearly points to the conclusion that it is a waste of money.'

・オリンピックにむけた (エリート) スポーツ政策の転写 (Green 2007)

- スポーツ関連政策に対する中央政府の役割と権限の明確化
- エリート選手養成のためのスポーツ研究所やアカデミーの設立
- 公的資金の補助とその厳格な評価システムの導入

※こうしたことが可能な国は? これらシステムの帰結や限界は?

・課題としてのグラスルーツスポーツや学校スポーツとエリートスポーツ (Green 2007)

・メダルインフレ (Houlihan, et al. 2013) の先にあるもの (中央政府によるスポーツへの投資削減時期とそれへの対応)

3. ポスト・オリンピックの英国スポーツ

(1) 2012年までとその成果

- ・予算:1995年のスポーツくじ導入、オリンピック開催までの拡大、その後
- ・スポーツ参加者数の増大、競技者数・スポーツ指導者数の減少傾向 (The English Sports Council 2013, 2014)

(2) オリンピック・パーク

- ・選手村:改修中、障害者、高齢者も入居
- ・プール:コミュニティ向けに改修し開放 (人気施設)
- ・メインスタジアム (改修中)
- ・国際放送センター→ラフバラ大学ロンドンキャンパス

(3) 地域再生

- ・クラブ基盤の活動:サッカークラブ、クリケットクラブ等の地域支援活動
- ・オリンピック・バラ:貧困地域の再開発 (Collins and Jackson 2008)
 - オリンピック公園だけで新たに9,000戸の家、11,000の新規で持続的な仕事が最も貧しい地区に生まれるのだが...

ex. Newham: イーストロンドンの縮図

(4) スポーティング・レガシーの強調

- ・ 競技者支援
- ・ スポーツ施設の維持拡大
- ・ スポーツ人口の増大を支援（特に若者）
- ・ 健康づくり支援
- ・ 障害者スポーツ支援

4. まとめにかえて

- ・ オリンピックを開催するということ、オリンピズム
- ・ 2020年までに：大会前の7年に起るいくつかの問題、①期待の高まり、②政治、③環境問題（Green Olympic など）、④建設ラッシュ：不便と混乱、⑤表に出てこない費用負担と解決課題、⑥予期せぬ外的危機、⑦否定的な評判、⑧諸問題の取扱（Cashman 2002: 10-11）
- ・ レガシー論の再検討（効果論、懐疑論、実証性…）
- ・ レガシー構築に向けたスポーツ事業の構造化
- ・ ロンドンにおけるスポーティング・レガシー、東京における…

注

(注1) Girginov によれば、ロンドン大会は、これまでの大会に比べて以下の3つの点で特徴があるという。①英国政府が大会のレガシーをロンドンだけでなく国内の社会変容につながるものとして位置づけたこと、②パラリンピック開催を通じ、大衆の障害に対する見方を変えようとしたこと、③多義的なオリンピックの理念を人びとを感動させ、活性化させるものへと変化(合理化)させたこと、である(Girginov, 2013: 1-2)。

文献

- 荒牧亜衣(2013)第30回オリンピック競技大会招致関連資料からみるオリンピック・レガシー, 体育学研究 58: 1-17.
- British Heart Foundation Health Promotion Research Group (2012) *Physical Activity statistics 2012*, British Heart Foundation
- Cashman, R. (2002) Impact of the Games on Olympic host cities: University lecture on the Olympics [online article]. Barcelona: Centre d'Estudis Olímpics (UAB). International Chair in Olympism (IOC-UAB).
<<http://olympicstudies.uab.es/lectures/web/pdf/cashman.pdf>>[2014年8月23日最終確認]
- Coackley, J. and Donnelly, P. (2009) Olympism and the Olympic Games: Are They Special? Coackley and Donnelly, *Sport in Society: Issues and Controversies Second Canadian Edition*, pp.436-8
- Collins, J R. and Jackson, P S. (2008) *Fools Gold: How the 2012 Olympics is selling East London short, and a 10 point plan for a more positive local legacy*, New Economic Foundation.<http://www.bl.uk/sportandsociety/exploresocsci/business/economics/economics/articles/fools_gold08.pdf>[2014年8月23日最終確認]
- English Sports Council (2013) Annual Report 2012-2013, English Sport Council.
- English Sports Council (2014) Annual Report 2013-2014, English Sport Council.
- Gold, J R. and Gold, M M. (2009) Riding the Mexican Wave? Deciphering the meaning of Olympic Legacy, *The Olympic Legacy: People, Place, Enterprise, Proceedings of the first annual conference on Olympic Legacy 8 and 9 May 2008*, University of Greenwich, pp. 9-20.
- Gratton, C. and Preuss, H. (2008) Maximizing Olympic Impacts by Building Up Legacies, *The International Journal of the History of Sport* 25(14): 1922-1938.
- Green, M. (2007) Olympic glory or grassroots development?: Sport policy priorities in

- Australia, Canada and the United Kingdom, 1960-2006, *The International Journal of the History of Sport* 24(7): 921-953.
- Girginov, V. (2013) Social Political, Economic and Operational Context of the 2012 London Olympic and Paralympic Games: An introduction, Vassil Girginov ed. *Handbook of the London 2012 Olympic and Paralympic Games Volume One: Making the games*, pp. 1-13.
- Horne, J. (2007) The Four 'Knowns' of Sports Mega-Events, *Leisure studies* 26(1): 81-96.
- Horne, J. and Manzenreiter, W. (2006) An introduction to the sociology of sports mega-events, *Sociological Review Supplement* 2: 1-24.
- Houlihan, B., Park, J-W. and Yamamoto, M Y. (2013) National Elite Sport Policies in preparation for London 2012, Vassil Girginov ed. *Handbook of the London 2012 Olympic and Paralympic Games Volume One: Making the games*, pp. 267-280.
- 金子史弥 (2012) アドヴァンスト・リベラリズムのもとでの地域スポーツの「統治」——イギリス・ニューレイバー政権の地域スポーツ政策——, *スポーツ社会学研究* 20(1): 63-75.
- MacAloon, J. J. (2008) Legacy as managerial/magical discourse in contemporary Olympic affairs, *The International Journal of the History of Sport* Vol. 25, No. 14, pp. 2060-2071.
- Mangan, J. A. (2008) Prologue: Guarantees of Global Goodwill: Post-Olympic Legacies—Too Many Limping White Elephants?, *The International Journal of the History of Sport* Vol. 25, No. 14, pp. 1869-1883.
- 公益財団法人日本オリンピック委員会「オリンピック憲章」
<http://www.joc.or.jp/olympism/charter/pdf/olympiccharter2011.pdf> [2014年8月23日最終確認].
- 田中暢子・金子史弥 (2011) 英国スポーツ政策学における政策過程分析の理論に関する研究——政策ネットワーク分析、唱道関係フレームワーク、マルチプル・ストリームフレームワークを用いた研究事例に対する一考察——, *体育・スポーツ政策研究* 20(1): 37-50.
- 渡辺徹也 (2014) 記者の視点, *北海道新聞* 2014年5月26日.
- 山本真由美 (2008) 「先進スポーツ国家」へ? ——イギリスのエリートスポーツ政策の分析, *Japanese Journal of Elite Sports Support* 1: 1-11.

謝辞：本報告は、JSPS 科研費 24500720、24300217 の助成を受けたものです。

日本は、これまで1964年の東京オリンピック、1972年の札幌オリンピック、1988年の長野オリンピックと夏季・冬季あわせて3回のオリンピックを開催してきた。そして、2013年9月7日、2020年夏季オリンピック・パラリンピックの開催地が東京に決定した。さらに、2019年にはラグビーW杯、2021年にはワールドマスターズゲームズが日本で開催されることも決定している。このような、いわゆるメガスポーツイベントがこれまでも開催され、今後も開催されようとしている。しかし、メガスポーツイベントの文化・社会的意義や課題については、これまで論じられることが少なかった。そこで、本シンポジウムでは、石坂氏、大沼氏、広瀬氏の3人の論者を迎え、メガスポーツイベントの文化・社会的意義や課題について、特に「Legacy」の視点から考えることが目指された。

まず、石坂氏は、1998年の長野オリンピックを例にあげながら、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催が、都市（地域）や国にとってどのような意味をもち、また影響を与えるのか、オリンピックを必要とする理由は何かを考えなければならないと指摘された。長野オリンピックを補助線として、当該地域への社会的・文化的影響をフィールドワークによって実証することや、一過性のイベントに終わらせないための検証、すなわち、施設やインフラ整備の効率性だけでなく、無駄の存在を明らかにする視点をも持たなければならないと。さらに、東京オリンピック・パラリンピックの開催によってもたらされるスポーツ政策の促進やスポーツ環境の改善については、その真意について明確に議論する必要があると述べられた。「Legacy」をどのように検証するのか、多様な視点から時間軸を交え検証する必要があるとし、最後に、オリンピック・パラリンピックを地域社会やナショナリズムをめぐる問題として社会学的に問いを聞いて行くことが、スポーツ社会学の見せ場ではないかと会場に投げかけられた。

次に、大沼氏は、「企図されたレガシー」について、「レガシー」が初めて評価項目に採用され、中央政府が大きく介入した2012年のロンドンオリンピックに着目し、「レガシー」がどのように議論されてきたのか、どのようなレガシーを残そうとしたのかを検証し、2020年の東京オリンピック・パラリンピックは何を残すのか、それを考えるヒントを提示した。オリンピックを契機に、ロンドンはどのように変化したのか、予算やスポーツ参加の観点、オリンピック・パークの改修や地域のクラブ、学校スポーツの視点から様々な事例をあげ、東京オリンピック・パラリンピックの「レガシーは何か」を考えることを問われた。ポスト・オリンピックについて何を考えるのか？長期的恩恵と短期的恩恵をどう測定するのか？スポーツ政策にどのように転写されるのか？メダルインフレの先にあるものは何か？を2020年大会において明確にする必要性を述べられた。

広瀬氏は、はじめに、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに戦略はあるのか？目標地点は何か？どのようなルートを取るのか？ということを問われた。すなわち、2020年大会には、その準備がされているのかと投げかけられた。また、2020年大会は、日本の福島原発への対処が問われる大会であり、特に「脱石油」「人材教育」に対する日本のあり方が問われるであろうと述べられた。「脱石油」については、新たな都市政策を含めたエネルギーシステムの転換である。「人材教育」については、青少年への「フェアネス」「ジャスティス」「リスペクト」などの思想をどう教育し、どう人材を育成するのかであるとの主張がなされた。

3人の登壇者の講演を聴き、「Legacy」に対する知見を深め、改めて、2020年大会の「Legacy」に対する準備がなされていないことに気づかされた。1964年の東京オリンピックは、戦後日本の復興を海外に示した。新幹線をはじめとする日本経済の動脈となるインフラが整備されるとともに、日本国民のスポーツへの関心を高め、スポーツ振興の制度確立への足がかりとなった。では、2020年東京オリンピック・パラリンピックは、後世に何を残すのであろうか？これについて、問うたのが本シンポジウムであったと思う。

オリンピック憲章には、「オリンピック競技大会のよい遺産（レガシー）を、開催都市ならびに開催国に残すことを推進する（第1章第2項）」と記されている。「Legacy」といえば、ポジティブな影響があり、形があり、計画的に実施されたもの、つまりインフラ整備に焦点が当てられることが多いが、無形なもの、ネガティブなもの、あるいは偶発的に発生したものにも目を向ける必要がある。2014年9月、2020年東京オリンピック・パラリンピックの大会組織委員会が、「大会開催基本計画」に次世代エネルギーとして「水素活用」を掲げる方針を固めたことが報道された。これは、オリンピック・レガシーが掲げるキーワードのスポーツ、社会、環境、都市、経済に大きく関連する内容である。スポーツが社会に与える影響は大きい。2020年大会で、水素の活用を現実的なものとして提示することができたならば、新たな社会や都市計画、地球環境に対する21世紀に向けた「Legacy」となるであろう。さらに、これまでオリンピックとともにTV放送の技術革新が進んだように、今後は、インターネット放送やSNSの技術開発・技術革新が進んでいくであろう。あと5、6年しかないタイムスケジュールの中で、「何か残るだろう」「これが残った」ではなく、多様な「Legacy」を評価できる基準をつくり明確化していくことが、私たちスポーツに携わる人材に課せられた課題であることを感じさせられたシンポジウムであった。

平成 25・26 年度 体育社会学専門領域研究委員会

<委員長> 水上博司（日本大学） 長ヶ原 誠（神戸大学） 仲澤 眞（筑波大学）
工藤保子（笹川スポーツ財団） 橋本純一（信州大学）

日本体育学会 第 65 回大会 <岩手大学農学部ぼらんホール>

体育社会学専門領域 シンポジウム採録

2014 年（平成 26 年）12 月 10 日 印刷

2014 年（平成 26 年）12 月 20 日 発行

発行者 山口泰雄（体育社会学専門領域会長）

発行所 日本体育学会 体育社会学専門領域

事務局 〒610-0394 京都府京田辺市多々羅都谷 1-3

同志社大学スポーツ健康科学部 二宮浩彰研究室内

Tel & Fax: 0774-65-7536

E-mail: hninomiy@mail.doshisha.ac.jp

